

令和5年度

直方市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

直方市監査委員

直 監 第 141 号
令和 6 年 8 月 28 日

直方市長 大 塚 進 弘 様

直方市監査委員 大 場 亨
直方市監査委員 中 西 省 三

令和 5 年度直方市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年度直方市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類と基金の運用状況等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和 5 年度直方市歳入歳出決算審査意見	5
第 1 審 査 の 対 象	5
第 2 審 査 の 期 間	5
第 3 審 査 の 方 法	5
第 4 審 査 の 結 果	5
1 様式及び計数について	5
2 予算の執行状況について	5
3 決算総括の概要について	5
4 財政構造について	6
(1) 財政状況の指数	6
(2) 財源構成	7
 I 一 般 会 計	11
1 決算規模	11
2 決算収支の状況	11
3 款別歳入歳出	11
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	20
 II 特 別 会 計	28
1 国民健康保険特別会計	28
1 決算規模	28
2 決算収支の状況	28
3 歳入歳出	28
(1) 歳 入	28
(2) 歳 出	29
 2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	30
1 決算規模	30
2 決算収支の状況	30
3 歳入歳出	30
(1) 歳 入	30
(2) 歳 出	30
 3 介護保険特別会計	31
1 決算規模	31
2 決算収支の状況	31
3 歳入歳出	31
(1) 歳 入	31
(2) 歳 出	31

4 後期高齢者医療特別会計	32
1 決算規模	32
2 決算収支の状況	32
3 歳入歳出	32
(1) 歳入	32
(2) 歳出	32
5 上頓野産業団地造成事業特別会計	33
1 決算規模	33
2 決算収支の状況	33
3 歳入歳出	33
(1) 歳入	33
(2) 歳出	33
令和5年度直方市基金運用状況審査意見	35
第1審査の対象	35
第2審査の期間	35
第3審査の方法	35
第4審査の結果	35
1 高額療養費支払資金貸付基金	35
2 介護サービス利用資金貸付基金	36
令和5年度財産に関する調書	37
むすび	39
(付) 決算審査資料	41
第1表 歳入歳出決算総括表	42
第2表 各会計決算収支比較表	44
第3表 各会計歳入予算決算対照表	46
第4表 各会計歳出予算決算対照表	50
第5表 一般会計款別年度別対照表	54
第6表 市税・国民健康保険税収入状況表	56
第7表 各会計歳出節別集計表	58

令和 5 年度 直方市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度直方市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度直方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度直方市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度直方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度直方市上頓野産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 28 日から令和 6 年 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

審査は、各会計に関する歳入歳出決算書及び付属書類の合法性、計数の確認及び歳入歳出予算の執行実績について帳簿、証拠書類等と照合、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

1 様式及び計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支及び財産調書等は、地方自治法施行規則に定められている様式を備え、その計数は正確であり、令和 5 年度決算は適正に表示されていることが認められた。

なお、各会計の歳入歳出決算に係る計数分析等については「審査資料」として末尾に添付しているので参照されたい。

2 予算の執行状況について(審査資料第 1 表参照)

各会計の歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において歳入で 92.22%(前年度 94.57%)、歳出で 89.04%(前年度 90.88%)を示し、前年度に比べ歳入において 2.35 ポイント、歳出でも 1.84 ポイントそれぞれ下回っている。

一方、特別会計全体の歳入は 93.30%(前年度 95.77%)、歳出で 91.24%(前年度 92.22%)を示し、前年度に比べ歳入において 2.47 ポイント、歳出でも 0.98 ポイント下回っている。

3 決算総括の概要について(審査資料第 1・2 表参照)

令和 5 年度一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額 485 億 9,362 万 2,000 円に対し歳入決算額 449 億 7,112 万 6,495 円(執行率 92.55%)、歳出決算額 435 億 8,908 万 2,970 円(執行率 89.70%)で形式収支額は 13 億 8,204 万 3,525 円の黒字となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 3,825 万 5,000 円(繰越明許費繰越額及び継続費通次繰越額)を控除した本年度実質収支額は 12 億 4,378 万 8,525 円の黒字である。

さらに、当該実質収支額から前年度繰越額 16 億 8,338 万 1,598 円を差し引いた単年度収支額は、4 億 3,959 万 3,073 円の赤字となっており、この額に基金積立金 2 億 8,254 万 8,874 円および繰

上償還金 10 万円を加え、基金取り崩し額 356 万 5,100 円を差し引くと、実質単年度収支額 1 億 6,050 万 9,299 円の赤字決算となっている。

なお、会計別の状況についても、本年度実質収支額は、すべての会計で黒字決算となっていて、実質単年度収支額では、一般会計と介護保険特別会計で赤字決算、その他の会計で黒字決算となっている。

4 財政構造について(普通会計)

(1) 財政状況の指数

本市の財政構造上の主要な指数は、次表のとおりである。

(単位：％)

年度 指数別		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
財政力 指数	直方市	0.55	0.55	0.56	0.56	0.56
	類似都市	—	0.71	0.72	0.75	0.73
経常収 支比率	直方市	98.9	90.6	87.7	92.6	95.7
	類似都市	—	92.1	88.5	91.8	92.0
実質公債 費比率	直方市	6.8	6.4	5.8	5.5	5.7
	類似都市	—	5.8	5.7	6.4	6.6

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指標であり、1 に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は、0.55％で前年度と変わらず、令和 4 年度類似都市平均 0.71％に比べて低い状況下にある。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、義務的経費（人件費・扶助費・公債費等）に、経常的な一般財源（市税・地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、これが 100％に近いほど弾力性を欠き硬直化しているとされている。この比率が高いほど、臨時の財政需要や、団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。本年度は、98.9％で前年度より 8.3 ポイント上昇し、令和 4 年度類似都市平均 92.1％に比べても高率となっており、財政の硬直化が進んでいる。

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合であり、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、本市の判断としては 18％を超えないことが望ましいと考えている。本年度は 6.8％で前年度より 0.4 ポイント上昇し、令和 4 年度類似都市平均 5.8％に比べ高くなっている。

以上のとおり、本市の財政状態は、依然として厳しい状況下にある。

なお、類似都市指数は「令和 4 年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」から抜粋したものである。

(2) 財源構成

① 自主財源と依存財源

普通会計における歳入決算額の状況（自主財源・依存財源）は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	対前年度比
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	
自主財源	市 税	7,101,931	22.7	7,089,989	21.8	11,942	0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	90,914	0.3	106,684	0.3	△ 15,770	△ 14.8
	使 用 料	363,433	1.1	373,580	1.2	△ 10,147	△ 2.7
	手 数 料	646,057	2.0	656,927	2.0	△ 10,870	△ 1.7
	財 産 収 入	71,319	0.2	74,282	0.2	△ 2,963	△ 4.0
	寄 附 金	1,055,618	3.4	656,797	2.0	398,821	60.7
	繰 入 金	60,565	0.2	127,952	0.4	△ 67,387	△ 52.7
	繰 越 金	1,284,091	4.1	2,122,596	6.6	△ 838,505	△ 39.5
	諸 収 入	496,160	1.6	426,406	1.3	69,754	16.4
	計	11,170,088	35.6	11,635,213	35.8	△ 465,125	△ 4.0
依存財源	地 方 譲 与 税	196,109	0.6	194,356	0.6	1,753	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,495	0.0	1,652	0.0	△ 157	△ 9.5
	配 当 割 交 付 金	30,768	0.1	26,640	0.1	4,128	15.5
	株式等譲渡所得割交付金	38,044	0.1	22,123	0.1	15,921	72.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,379,017	4.4	1,410,547	4.4	△ 31,530	△ 2.2
	ゴルフ場利用税交付金	12,090	0.1	12,421	0.0	△ 331	△ 2.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,934	0.0	—	—	1,934	皆増
	自動車税環境性能割交付金	34,445	0.1	28,431	0.1	6,014	21.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	142,358	0.5	124,441	0.4	17,917	14.4
	地 方 特 例 交 付 税	68,568	0.2	66,130	0.2	2,438	3.7
	地 方 交 付 税	6,178,911	19.7	6,179,841	19.0	△ 930	△ 0.0
	交通安全対策特別交付金	9,155	0.0	10,300	0.0	△ 1,145	△ 11.1
	国 庫 支 出 金	8,025,606	25.6	8,820,272	27.1	△ 794,666	△ 9.0
	県 支 出 金	2,383,689	7.6	2,356,039	7.2	27,650	1.2
	市 債	1,668,146	5.4	1,631,929	5.0	36,217	2.2
	諸 収 入	—	—	—	—	—	—
	計	20,170,335	64.4	20,885,122	64.2	△ 714,787	△ 3.4
合 計		31,340,423	100.0	32,520,335	100.0	△ 1,179,912	△ 3.6

歳入の前年対比では、自主財源、依存財源それぞれ減少している。

自主財源は前年対比で 4 億 6,512 万 5,000 円の減少（減率 4.0%）、依存財源は前年対比で 7 億 1,478 万 7,000 円の減少（減率 3.4%）となっている。

自主財源と依存財源の構成比率は、35.6%：64.4%となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より 0.2 ポイント低下している。自主財源は前年度に比べ繰越金、繰入金、分担金及び負担金等が低下し、前年度増減率では 4.0%低下しており、依存財源は、国庫支出金、地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金の減少となった。

財政運営の健全性及び安定性向上のため、自主財源の確保になお一層努力されたい。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

<自主財源>

〔増加分〕

・寄附金	398,821 千円
・諸収入	69,754 千円
・市税	11,942 千円

〔減少分〕

・繰越金	△ 838,505 千円
・繰入金	△ 67,387 千円
・分担金及び負担金	△ 15,770 千円

<依存財源>

〔増加分〕

・市債	36,217 千円
・県支出金	27,650 千円
・法人事業税交付金	17,917 千円

〔減少分〕

・国庫支出金	△ 794,666 千円
・地方消費税交付金	△ 31,530 千円
・交通安全対策特別交付金	△ 1,145 千円

② 性質別経費

普通会計における性質別歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			令和 5 年度			令和 4 年度			増減額
			決算額(A)	構成比	経常収支比率	決算額(B)	構成比	経常収支比率	(A)－(B)
消費的経費	義務的経費	人 件 費	3,330,282	11.0	20.7	3,226,136	10.3	20.3	104,146
		扶 助 費	10,110,191	33.4	22.4	10,996,165	35.2	18.2	△885,974
		公 債 費	2,087,766	6.9	14.4	1,981,668	6.4	13.7	106,098
		小 計	15,528,239	51.3	57.5	16,203,969	51.9	52.2	△675,730
	物 件 費		4,801,400	15.9	17.0	4,549,589	14.5	15.1	251,811
	維 持 補 修 費		394,617	1.3	2.2	398,554	1.3	2.1	△3,937
	補 助 費 等		2,930,027	9.7	6.7	2,399,980	7.7	6.4	530,047
	計		23,654,283	78.2	83.4	23,552,092	75.4	75.8	102,191
投資的経費	普 通 建 設 事 業		2,844,079	9.4	－	2,704,076	8.6	－	140,003
	災 害 復 旧 事 業		76,083	0.3	－	48,979	0.2	－	27,104
	計		2,920,162	9.7	－	2,753,055	8.8	－	167,107
その他経費	積 立 金		605,978	2.0	－	1,917,959	6.2	－	△1,311,981
	投資及び出資金貸付金		208,459	0.7	－	224,032	0.7	－	△15,573
	繰 出 金		2,858,822	9.4	15.5	2,789,106	8.9	14.7	69,716
	計		3,673,259	12.1	15.5	4,931,097	15.8	14.7	△1,257,838
合 計			30,247,704	100.0	98.9	31,236,244	100.0	※90.6	△988,540

(※ 令和 4 年度経常収支比率の合計額は決算統計上の数字と合わせるため、合計は 90.6 となり縦計と合わない。)

歳出の性質別経費の状況については、前年度と比較して決算総額が 9 億 8,854 万円減少しており、この内訳については、投資的経費が 1 億 6,710 万 7 千円、消費的経費が 1 億 219 万 1 千円増加したもの、その他経費が 12 億 5,783 万 8 千円減少したことによるものである。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

- ・補助費等
- ・物件費
- ・普通建設事業

530,047 千円
251,811 千円
140,003 千円

〔減少分〕

- ・積立金
 - ・扶助費
 - ・投資及び出資金貸付金
- △ 1,311,981 千円
△ 885,974 千円
△ 15,573 千円

なお、義務的経費については、前年度より 6 億 7,573 万円減少しており、この要因については、人件費、公債費がともに増加したものの、扶助費が減少したことによるものである。

補助費等は前年度より 5 億 3,004 万 7 千円増加している。これは、価格高騰重点支援給付金による増加が主な要因である。物件費については、新型コロナワクチン接種費や公園施設長寿命化計画策定業務等は減少しているものの、ふるさと納税業務委託料や給食食材調達費等の増加によるものであり、普通建設事業については、中泉中央市営住宅の建設や市庁舎整備事業による増加が主な要因である。

積立金（13 億 1,198 万 1 千円）の減少は、ふるさと応援基金積立金、減債基金積立金は増加したものの、財政調整基金積立金が減少したことによるものである。扶助費（8 億 8,597 万 4 千円）の減少は非課税世帯等臨時特別給付金および電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減少（皆減）によるものである。

今年度の歳入決算額では、寄附金の増収（3 億 9,882 万 1 千円・対前年度 60.7%増）が大きい。また、コロナ禍からの経済活動と社会活動の回復については一定の落ち着きが見られ、ほぼ前年と同じ水準を維持している。

来年度以降も保健センター建設や文化施設の大規模改修などが予定されており、市税、寄付金など自主財源の確保と歳出の抑制に向けた、さらなる事務・事業の見直しが行われるよう望むものである。

一 般 会 計

I 一 般 会 計

1 決算規模

本年度は、当初予算額 286 億 8,500 万円に 45 億 1,199 万 2,000 円を増額補正し、これに前年度繰越額 7 億 5,099 万 8,000 円を加えた予算現額は 339 億 4,799 万円となり、これに対する歳入決算額は 313 億 627 万 5,372 円、歳出決算額は 302 億 2,686 万 7,312 円となっている。

本年度の実質収支額は 9 億 4,115 万 3,060 円の黒字決算となっており、単年度収支額では 2 億 2,108 万 5,380 円の赤字決算となっており、実質単年度収支額においても 1 億 5,263 万 1,380 円の赤字決算となっている。

2 決算収支の状況

決算収支の状況は前年度と比較し、歳入については 11 億 9,002 万 1,877 円、歳出についても 10 億 98 万 7,497 円それぞれ減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	33,947,990,000	34,361,723,000	△ 413,733,000	△ 1.20
歳 入 総 額	31,306,275,372	32,496,297,249	△ 1,190,021,877	△ 3.66
歳 出 総 額	30,226,867,312	31,227,854,809	△ 1,000,987,497	△ 3.21
歳入歳出差引額	1,079,408,060	1,268,442,440	△ 189,034,380	△ 14.90
翌年度繰越財源	138,255,000	106,204,000	32,051,000	30.18
実 質 収 支 額	941,153,060	1,162,238,440	△ 221,085,380	△ 19.02
単 年 度 収 支 額	△ 221,085,380	△ 835,759,622	614,674,242	73.55
実質単年度収支額	△ 152,631,380	716,391,378	△ 869,022,758	△ 121.31

3 款別歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 313 億 627 万 5,372 円で、予算現額に対し 92.22%、調定額に対し 94.84%の収入率（還付未済額除く）を示している。

また、収入済額の対前年度比は、11 億 9,002 万 1,877 円の減少（減率 3.66%）となっている。前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

・ 寄 附 金	398,820,720 円
・ 諸 収 入	72,321,595 円
・ 市 債	36,217,000 円
・ 県 支 出 金	28,942,966 円
・ 法 人 事 業 税 交 付 金	17,917,000 円
・ 株式等譲渡所得割交付金	15,921,000 円
・ 市 税	11,941,895 円

〔 減 少 分 〕

・ 繰 越 金	△ 850,500,622 円
・ 国 庫 支 出 金	△ 794,666,144 円
・ 繰 入 金	△ 67,387,354 円
・ 地 方 消 費 税 交 付 金	△ 31,530,000 円
・ 使用料及び手数料	△ 21,017,390 円

1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率※	
							対予算	対調定
5	7,023,349,000	7,294,343,313	7,101,930,923	8,407,053	188,046,405	78,581,923	101.06	97.31
4	6,930,297,000	7,268,846,323	7,089,989,028	11,162,123	172,957,146	159,692,028	102.23	97.47

収入済額は 71 億 193 万 923 円で、収入総額の 22.69%を占めており、前年度と比較し、1,194 万 1,895 円の増加(増率 0.17%)となっている。

市税収入の内容は、固定資産税 31 億 5,855 万 7,905 円、市民税 28 億 3,350 万 5,270 円、市たばこ税 5 億 3,222 万 8,652 円、都市計画税 3 億 8,707 万 4,989 円、軽自動車税 1 億 9,056 万 4,107 円となっている。

また、収入未済額は、前年度に比較し 1,508 万 9,259 円の増加(増率 8.72%)となっている。

徴収率は前年度と比較し、市税総額では 0.16 ポイント低下しており、税目別でみると軽自動車税が 0.03 ポイント上昇しているものの、市民税が 0.24 ポイント、都市計画税が 0.15 ポイント、固定資産税が 0.14 ポイント低下している。

不納欠損額については、市民税 323 万 7,127 円、固定資産税 415 万 4,720 円、軽自動車税 50 万 1,400 円、都市計画税 51 万 3,806 円であり、市税の不納欠損額の総額は 840 万 7,053 円で、前年度と比較し 275 万 5,070 円の減少(減率 24.68%)となっている。

市税の調定額は前年度と比較し、2,549 万 6,990 円の増額となり、収入済額としても 1,194 万 1,895 円の増額となっている。

主な要因は個人市民税 2,781 万 6,067 円、固定資産税 6,191 万 3,356 円が増加し、法人市民税で 9,258 万 7,300 円減少したことによる。

社会情勢の変化は市税にも大きな影響を与えるが、市税は自主財源の根幹をなすものであり、税の公平性からも、適正な徴収事務による滞納額の整理と徴収率向上を図られたい。また、不納欠損処分に際しては慎重に対処されたい。

市税税目別年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額	収入済額	※徴収率	調 定 額	収入済額	※徴収率
市 民 税	2,918,823,838	2,833,505,270	96.94	2,977,142,408	2,898,276,503	97.18
個 人	2,399,939,735	2,331,585,770	97.08	2,368,937,305	2,303,769,703	97.20
法 人	518,884,103	501,919,500	96.31	608,205,103	594,506,800	97.09
固 定 資 産 税	3,245,788,394	3,158,557,905	97.31	3,177,609,383	3,096,644,549	97.45
軽 自 動 車 税	199,632,794	190,564,107	95.45	196,446,087	187,458,626	95.42
市 た ば こ 税	532,228,652	532,228,652	100.00	527,156,412	527,156,412	100.00
都 市 計 画 税	397,869,635	387,074,989	97.28	390,492,033	380,452,938	97.43
合 計	7,294,343,313	7,101,930,923	97.31	7,268,846,323	7,089,989,028	97.47

※(還付未済額除く)

2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	190,108,000	196,109,000	196,109,000	0	6,001,000	103.16	100.00
4	187,892,000	194,356,000	194,356,000	0	6,464,000	103.44	100.00

収入済額は1億9,610万9,000円で、収入総額の0.63%を占めており、前年度と比較すると175万3,000円の増加(増率0.90%)となっている。

地方譲与税の内容は、地方揮発油譲与税4,682万7,000円、自動車重量譲与税1億4,117万4,000円、森林環境譲与税810万8,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	2,000,000	1,495,000	1,495,000	0	△ 505,000	74.75	100.00
4	1,652,000	1,652,000	1,652,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は149万5,000円で、収入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると15万7,000円の減少(減率9.50%)となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	26,000,000	30,768,000	30,768,000	0	4,768,000	118.34	100.00
4	21,000,000	26,640,000	26,640,000	0	5,640,000	126.86	100.00

収入済額は3,076万8,000円で、収入総額の0.10%を占めており、前年度と比較すると412万8,000円の増加(増率15.50%)となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	23,000,000	38,044,000	38,044,000	0	15,044,000	165.41	100.00
4	17,000,000	22,123,000	22,123,000	0	5,123,000	130.14	100.00

収入済額は3,804万4,000円で、収入総額の0.12%を占めており、前年度と比較すると1,592万1,000円の増加(増率71.97%)となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	121,100,000	142,358,000	142,358,000	0	21,258,000	117.55	100.00
4	77,000,000	124,441,000	124,441,000	0	47,441,000	161.61	100.00

収入済額は 1 億 4,235 万 8,000 円で、収入総額の 0.45%を占めており、前年度と比較すると 1,791 万 7,000 円の増加(増率 14.40%)となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	1,379,017,000	1,379,017,000	1,379,017,000	0	0	100.00	100.00
4	1,410,547,000	1,410,547,000	1,410,547,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は 13 億 7,901 万 7,000 円で、収入総額の 4.40%を占めており、前年度と比較すると 3,153 万円の減少(減率 2.24%)となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	12,000,000	12,089,544	12,089,544	0	89,544	100.75	100.00
4	12,420,000	12,420,734	12,420,734	0	734	100.01	100.00

収入済額は 1,208 万 9,544 円で、収入総額の 0.04%を占めており、前年度と比較すると 33 万 1,190 円の減少(減率 2.67%)となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	27,000,000	34,445,000	34,445,000	0	7,445,000	127.57	100.00
4	23,000,000	28,431,000	28,431,000	0	5,431,000	123.61	100.00

収入済額は 3,444 万 5,000 円で、収入総額の 0.11%を占めており、前年度と比較すると 601 万 4,000 円の増加(増率 21.15%)となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	68,568,000	68,568,000	68,568,000	0	0	100.00	100.00
4	66,130,000	66,130,000	66,130,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は 6,856 万 8,000 円で、収入総額の 0.22%を占めており、前年度と比較すると 243 万 8,000 円の増加(増率 3.69%)となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	6,091,734,000	6,178,911,000	6,178,911,000	0	87,177,000	101.43	100.00
4	6,179,841,000	6,179,841,000	6,179,841,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は 61 億 7,891 万 1,000 円で、収入総額の 19.74%を占めており、前年度と比較すると 93 万円の減少(減率 0.02%)となっている。

地方交付税の内容は、普通交付税 52 億 4,173 万 4,000 円(減率 0.18%)、特別交付税 9 億 3,717 万 7,000 円(増率 0.94%)である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	12,500,000	9,155,000	9,155,000	0	△ 3,345,000	73.24	100.00
4	12,500,000	10,300,000	10,300,000	0	△ 2,200,000	82.40	100.00

収入済額は 915 万 5,000 円で、収入総額の 0.03%を占めており、前年度と比較し 114 万 5,000 円の減少(減率 11.12%)となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
5	86,925,000	93,138,527	90,914,317	262,200	1,962,010	3,989,317	104.59	97.61
4	102,483,000	109,396,982	106,683,692	0	2,713,290	4,200,692	104.10	97.52

収入済額は 9,091 万 4,317 円で、収入総額の 0.29%を占めており、前年度と比較し 1,576 万 9,375 円の減少(減率 14.78%)となっている。

また、収入未済額は、保育所運営費徴収金で前年度と比較し 75 万 1,280 円の減少(減率 27.69%)となっている。

収入の内容は、保育所運営費徴収金 7,789 万 8,080 円、老人福祉施設入所者等費用徴収金 1,297 万 3,287 円、子育て短期支援事業利用者負担金 4 万 2,950 円である。前年度、微増となっていた、保育所運営費徴収金の収入未済額が減少傾向となっている。引き続き、児童手当からの引き去りや口座振替の推進等徴収率向上に取り組まれない。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
5	1,023,401,000	1,018,460,199	1,009,489,477	192,885	8,780,959	△ 13,911,523	98.64	99.12
4	1,044,104,000	1,037,985,182	1,030,506,867	268,945	7,226,730	△ 13,597,133	98.70	99.28

収入済額は 10 億 948 万 9,477 円で、収入総額の 3.22%を占めており、前年度と比較すると 2,101 万 7,390 円の減少(減率 2.04%)となっている。

不納欠損額については、下水道使用料 2 万 8,100 円、清掃手数料 16 万 4,785 円である。

収入の主な内容は、清掃手数料 6 億 2,110 万 8,298 円、市営住宅家賃 1 億 6,982 万 3,030 円、児童福祉使用料 5,147 万 7,500 円、道路橋りょう使用料 4,058 万 9,534 円、下水道使用料 3,645 万 6,563 円、保健衛生使用料 2,313 万 1,600 円、戸籍住民基本台帳手数料 2,054 万 2,707 円、保健体育使用料 1,846 万 9,042 円、社会教育使用料 1,002 万 3,855 円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

- ・児童福祉使用料
- ・保健体育使用料
- ・商工使用料
- ・都市計画手数料

3,445,800円
1,635,323円
1,420,994円
1,243,750円

〔減少分〕

- ・清掃手数料
 - ・社会教育使用料
 - ・公園使用料
 - ・市営住宅家賃
 - ・戸籍住民基本台帳手数料
- △ 9,662,092円
△ 6,777,850円
△ 6,440,263円
△ 2,959,750円
△ 2,500,493円

なお、今後とも使用料等収入の確保に一層の努力を望むものである。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
5	8,724,989,000	8,370,692,086	8,025,606,086	345,086,000	△ 699,382,914	91.98	95.88
4	10,001,784,000	9,188,318,230	8,820,272,230	368,046,000	△ 1,181,511,770	88.19	95.99

収入済額は80億2,560万6,086円で、収入総額の25.64%を占めており、物価高騰対策に伴う臨時給付金が無くなったため、前年度と比較すると7億9,466万6,144円の減少(減率9.01%)となっている。

なお、収入未済額3億4,508万6,000円は、継続費通次繰越繰越額2,970万9,000円、繰越明許費繰越額3億1,537万7,000円となっている。

収入の主な内容は、生活保護費負担金19億7,537万3,131円、総務費補助金14億699万8,854円、社会福祉費負担金12億5,583万9,204円、児童福祉費負担金8億7,799万1,900円、児童手当国庫負担金6億2,389万9,999円、児童福祉費補助金4億1,502万6,000円、住宅費補助金3億1,150万円、保健衛生費補助金2億3,975万6,040円、幼稚園施設型給付費負担金2億3,824万2,747円、道路橋りょう費補助金1億4,469万2,000円、児童扶養手当費負担金1億3,223万4,272円、子ども・子育て支援事業費補助金1億1,209万円、社会福祉費補助金6,249万4,000円、小学校費補助金5,109万4,420円、公園費補助金2,348万2,000円、農業費補助金2,140万円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

- ・総務費補助金
- ・住宅費補助金
- ・幼稚園施設型給付費負担金
- ・児童福祉費負担金
- ・児童福祉費補助金
- ・環境費補助金
- ・公園費補助金
- ・商工費補助金

605,277,154円
220,264,000円
99,673,184円
31,044,904円
30,722,600円
15,509,000円
9,212,000円
8,175,000円

〔減少分〕

- ・社会福祉費補助金
 - ・社会福祉費負担金
 - ・保健衛生費補助金
 - ・道路橋りょう費補助金
 - ・農業費補助金
 - ・児童手当国庫負担金
 - ・生活保護費負担金
 - ・幼児教育無償化補助金
- △ 1,368,803,445円
△ 166,392,660円
△ 113,603,659円
△ 109,217,000円
△ 29,795,000円
△ 18,702,000円
△ 14,809,278円
△ 10,046,500円

16 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	2,571,216,000	2,371,475,089	2,370,642,089	833,000	△ 200,573,911	92.20	99.96
4	2,423,416,000	2,346,227,123	2,341,699,123	4,528,000	△ 81,716,877	96.63	99.81

収入済額は 23 億 7,064 万 2,089 円で、収入総額の 7.57%を占めており、前年度と比較し 2,894 万 2,966 円の増加(増率 1.24%)となっている。

なお、収入未済額 83 万 3,000 円は、すべて繰越明許費繰越額となっている。

収入の主な内容は、民生費県負担金 15 億 519 万 2,834 円、民生費県補助金 3 億 2,605 万 1,404 円、教育費県負担金 1 億 1,912 万 1,373 円、土木費県補助金 1 億 1,528 万 2,000 円、総務費委託金 9,591 万 352 円、教育費県補助金 8,998 万 7,824 円、農林水産業費県補助金 8,040 万 6,529 円、土木費委託金 1,623 万 7,034 円、商工費県補助金 911 万 9,000 円、衛生費県補助金 732 万 1,041 円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

〔 減 少 分 〕

・教育費県負担金	58,390,890 円	・民生費県負担金	△ 78,606,900 円
・教育費県補助金	40,829,493 円	・土木費県負担金	△ 41,859,818 円
・農林水産業費県補助金	24,486,212 円	・総務費委託金	△ 10,874,123 円
・民生費県補助金	17,970,539 円	・土木費委託金	△ 2,619,405 円
・土木費県補助金	17,867,000 円		

17 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
5	62,656,000	71,323,435	71,263,435	0	60,000	8,607,435	113.74	99.92
4	137,445,000	74,340,073	74,266,413	0	73,660	△ 63,178,587	54.03	99.90

収入済額は 7,126 万 3,435 円で、収入総額の 0.23%を占めており、前年度と比較すると 300 万 2,978 円の減少(減率 4.04%)となっている。

この財産収入は、本市が所有する市有財産の売払い収入、貸付料及び基金利子等である。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	1,307,333,000	1,055,618,076	1,055,618,076	0	△ 251,714,924	80.75	100.00
4	720,356,000	656,797,356	656,797,356	0	△ 63,558,644	91.18	100.00

収入済額は 10 億 5,561 万 8,076 円で、収入総額の 3.37%を占めており、前年度と比較し 3 億 9,882 万 720 円の増加(増率 60.72%)となっている。

この寄附金は、ふるさと納税 10 億 5,316 万 2,100 円と一般寄附金 135 万 5,976 円、企業版ふるさと納税 110 万円で、ふるさと納税は、前年度よりも 3 億 9,886 万 100 円の大幅な増加（増率 60.96%）となったことによるものである。

19 款 繰入金

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	154,354,000	134,032,684	60,564,684	73,468,000	△ 93,789,316	39.24	45.19
4	148,423,000	138,172,038	127,952,038	10,220,000	△ 20,470,962	86.21	92.60

収入済額は 6,056 万 4,684 円で、収入総額の 0.19%を占めており、前年度と比較し 6,738 万 7,354 円の減少（減率 52.67%）となっている。

この繰入金は、庁舎整備基金 2,388 万 6,776 円、排水機場等維持管理基金 588 万 3,468 円、ふるさと応援基金 2,771 万 2,085 円、宿泊税交付金基金 855 円、森林環境譲与税基金 289 万 8,500 円の取り崩しが繰入れられたものである。

なお、収入未済額 7,346 万 8,000 円については、直方市庁舎整備事業の繰越明許費繰越額である。

20 款 繰越金

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	1,268,442,000	1,268,442,440	1,268,442,440	0	440	100.01	100.00
4	2,118,943,000	2,118,943,062	2,118,943,062	0	62	100.01	100.00

収入済額は 12 億 6,844 万 2,440 円で、収入総額の 4.05%を占めており、前年度と比較し 8 億 5,050 万 622 円の減少（減率 40.14%）となっている。

この繰越金は、前年度からの繰越金である。

21 款 諸収入

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
5	592,253,000	495,057,959	492,698,301	0	2,359,658	△ 99,554,699	83.19	99.52
4	433,164,000	423,792,487	420,376,706	0	3,417,277	△ 12,787,294	97.05	99.19

収入済額は 4 億 9,269 万 8,301 円で、収入総額の 1.57%を占めており、前年度と比較し 7,232 万 1,595 円の増加（増率 17.20%）となっている。

収入の主な内容は、雑入 4 億 7,566 万 3,402 円、貸付金元利収入 1,004 万 6,000 円、延滞金加算及び過料 698 万 8,836 円等である。

雑入の主なものは、学校給食費収入 1 億 4,181 万 8,757 円（小学校給食費 9,355 万 5,386 円、中学校給食費 4,826 万 3,371 円）、建物等移転補償金 6,645 万 6,773 円、埋蔵文化財発掘調査事業原因者負担金 3,888 万 8,599 円、高額療養費 2,996 万 1,957 円（重度障がい者医療費分 2,675 万 585 円、子ども医療費分 217 万 556 円、ひとり親家庭等医療費分 104 万 816 円）、生活保護法による返還金及び徴収金 2,089 万 8,189 円、各種検診自己負担金 2,064 万 2,500 円等である。

22 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
5	3,180,045,000	2,740,246,000	1,668,146,000	1,072,100,000	△ 1,511,899,000	52.46	60.88
4	2,292,326,000	1,893,929,000	1,631,929,000	262,000,000	△ 660,397,000	71.19	86.17

収入済額は16億6,814万6,000円で、収入総額の5.33%を占めており、前年度と比較し3,621万7,000円の増加(増率2.22%)となっている。

市債の主な内容は、公営住宅債2億8,410万円、都市計画債2億610万円、河川債2億440万円、道路橋りょう債1億8,870万5,000円、総務債1億1,820万円、臨時財政対策債1億344万5,000円、消防債9,610万円、社会福祉施設整備事業債9,170万円、農業債7,780万円、小学校債6,823万6,000円、災害復旧債5,800万円等である。

なお、収入未済額10億7,210万円については、継続費逓次繰越繰越額6,030万円及び繰越明許費繰越額10億1,180万円である。

継続費逓次繰越繰越額の内訳は、社会福祉施設整備事業債3,550万円、公営住宅債2,480万円となり、繰越明許費繰越額の内訳は、総務債4億3,900万円、道路橋りょう債2億1,350万円、消防債9,020万円、小学校債9,000万円、社会教育債5,440万円、都市計画債4,330万円、農業債3,800万円、河川債2,300万円、公園債2,040万円となっている。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

・公 営 住 宅 債	186,700,000 円
・都 市 計 画 債	97,400,000 円
・社会福祉施設整備事業債	57,800,000 円
・農 業 債	28,100,000 円
・河 川 債	22,200,000 円
・災 害 復 旧 債	18,400,000 円
・公 園 債	13,900,000 円

〔 減 少 分 〕

・臨 時 財 政 対 策 債	△ 126,881,000 円
・保 健 衛 生 債	△ 125,600,000 円
・道 路 橋 り ょ う 債	△ 104,740,000 円
・商 工 債	△ 87,800,000 円
・保 健 体 育 債	△ 22,700,000 円
・清 掃 債	△ 22,100,000 円

(2) 歳 出

本年度の支出済額は、302 億 2,686 万 7,312 円で、予算現額 339 億 4,799 万円に対し、89.04%の執行率となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 9,401 万 8,000 円、繰越明許費 15 億 3,572 万 4,000 円で、不用額は 20 億 9,138 万 688 円となっている。

不用額の主なものは、民生費 9 億 4,343 万 6,556 円、総務費 3 億 5,155 万 8,752 円、教育費 3 億 2,491 万 7,541 円、衛生費 1 億 3,706 万 5,842 円、土木費 1 億 2,862 万 1,022 円、商工費 1 億 1,251 万 1,675 円等である。

支出総額は、前年度に比較し 10 億 98 万 7,497 円の減少（減率 3.21%）となっている。

前年度と比較して増減の科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕		〔 減 少 分 〕	
・教 育 費	268,900,939 円	・総 務 費	△ 838,965,582 円
・土 木 費	263,571,975 円	・民 生 費	△ 280,006,715 円
・公 債 費	106,098,334 円	・商 工 費	△ 262,375,956 円
・消 防 費	18,940,320 円	・衛 生 費	△ 164,382,303 円
		・諸 支 出 金	△ 111,343,365 円
		・農 林 水 産 業 費	△ 7,511,685 円

支出総額のうち、各款にわたる職員等の人件費は次表のとおり 28 億 3,901 万 9,920 円で、歳出総額の 9.39%を占めており、前年度に比較し 5,988 万 7,997 円の増加（増率 2.15%）となっている。

主な要因は、国家公務員並びに福岡県職員に準じた職員の給与改定によるものである。

なお、令和 5 年 4 月 1 日現在における本市の職員は、特別職 3 人、行政職 297 人、消防職 61 人、再任用職員 19 人であり、前年度と比較し 3 人の減少となっている。

職員一人当たりの行政担当人口は 146.09 人となっている。

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度比	備 考
	令和 5 年度	令和 4 年度		
給 料	1,446,428,282	1,423,718,241	101.60	
職員手当等	912,838,106	883,533,454	103.32	
計	2,359,266,388	2,307,251,695	102.25	
共 済 費	479,753,532	471,880,228	101.67	
合 計	2,839,019,920	2,779,131,923	102.15	
職 員 数	380 (19) 人	383 (27) 人		

※ () 内は再任用職員数(内数)

1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	216,620,000	206,653,498	0	9,966,502	95.40
4	215,756,000	204,826,597	0	10,929,403	94.93

支出済額は2億665万3,498円で、歳出総額の0.68%を占めており、前年度と比較し182万6,901円の増加(増率0.89%)となっている。

支出の主な内容は、議員報酬や市議会議員共済会給付負担金、事務局職員の人件費等である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,903,161,000	3,024,693,248	526,909,000	351,558,752	77.49
4	4,049,537,000	3,863,658,830	23,893,000	161,985,170	95.41

支出済額は30億2,469万3,248円で、歳出総額の10.01%を占めており、前年度と比較し8億3,896万5,582円の減少(減率21.71%)となっている。

翌年度繰越額5億2,690万9,000円については、直方市庁舎整備事業5億1,246万8,000円及び個人番号制度システム改修委託料で1,444万1,000円である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・ふるさと納税業務委託料	628,167,333円	・ふるさと応援基金積立金	420,048,148円
・基幹系システム共同サービス使用料	120,780,000円	・過年度還付金(保護・援護課)	99,885,758円
・財政調整基金積立金	68,354,000円	・過年度還付金(こども育成課)	65,338,406円
・減債基金積立金	62,126,833円	・ビル管理委託料	38,646,660円
・庁舎整備基金積立金	30,325,369円	・庁内電話機更新業務委託	29,768,761円
・電子計算機借上料	21,705,576円		

主な支出の前年度との比較では、ふるさと納税業務委託料(増率107.06%)、ふるさと応援基金積立金(増率34.67%)、過年度還付金(保護・援護課)(増率418.27%)、減債基金積立金(増率44,629.67%)、が大きく増加しており、財政調整基金積立金(減率95.60%)が大きく減少している。

3 款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	16,321,765,000	15,162,245,444	216,083,000	943,436,556	92.90
4	17,218,890,000	15,442,252,159	288,030,000	1,488,607,841	89.68

支出済額は151億6,224万5,444円で、歳出総額の50.16%を占めており、前年度と比較し2億8,000万6,715円の減少(減率1.81%)となっている。

翌年度繰越額2億1,608万3,000円については、継続費通次繰越として保健福祉センター整備事業6,916万2,000円、繰越明許費として価格高騰重点支援給付金1億3,204万7,000円、保育所等物価高騰対策事業166万6,000円、戸籍情報電算システム改修委託料812万9,000円、予防接種事業42万9,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費465万円である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・生活保護費	2,588,794,707 円	・障がい者自立支援給付費	1,801,429,294 円
・児童福祉施設扶助費	1,194,287,950 円	・価格高騰重点支援給付金	1,094,880,000 円
・介護保険特別会計繰出金	1,012,678,045 円	・後期高齢者医療療養給付費負担金	907,275,000 円
・児童手当扶助費	900,845,000 円	・障がい児通所給付費	674,850,302 円
・認定こども園施設型給付費	526,573,860 円	・児童扶養手当扶助費	396,683,020 円
・国民健康保険特別会計 保険基盤安定繰出金	353,226,074 円	・国民健康保険特別会計繰出金	283,126,513 円
・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	246,331,329 円	・放課後児童健全育成事業委託料	236,798,381 円
・保育所整備補助金	236,353,250 円	・更生医療費	197,251,502 円
・子ども医療費	194,807,286 円	・重度障がい者医療費	182,755,313 円
・個別予防接種委託料	150,565,667 円	・低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金	121,600,000 円
・老人福祉施設扶助費	108,027,862 円	・コールセンター等運営業務委託料	69,888,345 円
・ひとり親家庭等医療費	59,789,185 円	・社会福祉協議会補助金	59,644,000 円
・市民・人権同対策課窓口業務委託料	55,030,800 円	・予防接種業務委託料	42,352,497 円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	37,762,670 円	・妊婦健康診査委託料	31,727,908 円

主な支出の前年度との比較では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、原油価格・物価高騰等臨時特別給付金、こどもの定期予防接種委託料が皆減しており、価格高騰重点支援給付金、価格高騰重点支援給付金支給業務委託料が皆増となっているほか、大きな増減としては、高齢者物価高騰等緊急支援金（減率 98.98%）、認定こども園施設型給付費（増率 122.82%）、個別予防接種委託料（増率 287.99）となっている。

4 款 衛生費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,773,916,000	1,610,818,158	26,032,000	137,065,842	90.81
4	1,931,144,000	1,775,200,461	29,005,000	126,938,539	91.92

支出済額は、16 億 1,081 万 8,158 円で、歳出総額の 5.33%を占めており、前年度と比較し 1 億 6,438 万 2,303 円の減少（減率 9.26%）となっている。翌年度繰越額 2,603 万 2,000 円については、脱炭素社会の実現に向けた直方市脱炭素推進補助金である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・し尿収集運搬委託料	340,428,000 円	・可燃ごみ処理委託料	319,222,000 円
・一般廃棄物収集運搬委託料	175,790,000 円	・汚泥再生処理センター包括的維持管理業務委託料	115,198,872 円
・一般廃棄物搬送業務委託料	42,617,262 円	・直方市し尿処理場解体工事	49,337,200 円
・火葬場屋上防水改修工事	40,153,300 円	・ごみ処理施設修繕料	31,398,836 円
・中継施設運転管理業務委託料	30,980,400 円	・不燃物処理委託料	27,666,940 円
・有料指定ごみ袋作成業務委託料	27,210,194 円	・汚泥処理処分委託料	24,106,000 円
・火葬場管理業務委託料	22,176,000 円		

主な支出の前年度との比較では、汚泥再生処理センター包括的維持管理業務委託料（増率 12.88%）、一般廃棄物搬送業務委託料（増率 12.61%）等が増加しており、し尿収集運搬委託料（減率 10.75%）、可燃ごみ処理委託料（減率 3.27%）等となっているほか、火葬場改修工事請負費、脱炭素社会の実現に向けた直方市脱炭素推進補助金が皆増となっている。

6 款 農林水産業費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	471,490,000	412,082,342	41,891,000	17,516,658	87.40
4	462,759,000	419,594,027	29,848,000	13,316,973	90.67

支出済額は 4 億 1,208 万 2,342 円で、歳出総額の 1.36% を占めており、前年度と比較し 751 万 1,685 円の減少（減率 1.79%）となっている。翌年度繰越額 4,189 万 1,000 円については、植木排水機場ポンプ設備整備工事、中泉地区転倒ゲート整備工事の工事請負費及びため池劣化状況評価業務委託料である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・修繕料（農地費）	63,293,120 円	・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	52,884,000 円
・牧地区ため池改修工事	32,951,600 円	・県営事業に伴う地元負担金（農地費）	24,900,000 円
・岡森用水組合負担金	16,810,000 円	・ため池耐震性調査業務委託料	16,762,900 円
・農業委員報酬	10,667,627 円	・県営事業に伴う地元負担金（農業振興地域整備促進費）	7,500,000 円
・農業次世代人材投資資金事業費補助金	7,500,000 円	・ハザードマップ作成委託料	6,427,300 円

主な支出の前年度との比較では、福岡県畜産振興総合対策事業費補助金（減率 89.65%）、ため池耐震性調査業務委託料（減率 55.44%）等が減少、畜産肥料・飼料高騰対策事業費補助金が皆減し、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金が皆増となっている。

7 款 商工費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	751,374,000	610,114,325	28,748,000	112,511,675	81.20
4	998,206,000	872,490,281	47,818,000	77,897,719	87.41

支出済額は 6 億 1,011 万 4,325 円で、歳出総額の 2.02% を占めており、前年度と比較し 2 億 6,237 万 5,956 円の減少（減率 30.07%）となっている。

翌年度繰越額 2,874 万 8,000 円については、直方・鞍手新産業団地用地測量業務委託料である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・燃料油等価格高騰対策補助金	107,247,000 円	・平成筑豊鉄道経営安定化負担金	51,671,000 円
・企業立地促進奨励金	46,588,000 円	・路線バス維持負担金	35,265,000 円
・コミュニティバス運行业務委託料	27,922,820 円	・直轄産業振興センター管理運営委託料	23,439,000 円
・測量委託料	20,964,900 円	・上頓野産業団地造成事業特別会計繰出金	17,776,439 円
・観光物産振興協会負担金	17,773,000 円	・福智山ろく花公園管理委託料	17,458,000 円

主な支出の前年度との比較では、新産業団地用地購入費、中心市街地賑わいづくり施設整備工事が皆減し、直方・鞍手新産業団地用地測量委託費、観光体験プログラム開発業務委託料、中心市街地エリアマネ

ジメント業務委託料が皆増となっているほか、平成筑豊鉄道経営安定化負担金（増率 26.15%）等が増加している。

8 款 土木費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,257,171,000	2,638,711,978	489,838,000	128,621,022	81.01
4	2,693,145,000	2,375,140,003	179,961,000	138,043,997	88.19

支出済額は 26 億 3,871 万 1,978 円で、歳出総額の 8.73% を占めており、前年度と比較し 2 億 6,357 万 1,975 円の増加（増率 11.10%）となっている。

翌年度繰越額 4 億 8,983 万 8,000 円については、継続費通次繰越として中泉中央市営住宅 3 棟建設事業 2,485 万 6,000 円、残りが繰越明許費として道路維持事業、道路新設改良事業、道路長寿命化事業、橋りょう整備事業、中泉地区浸水対策事業、住宅管理費（市営住宅解体工事外 1 件）、公園管理費（公園長寿命化対策支援事業外 1 件）である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・中泉中央市営住宅 3 棟造成工事外 4 件 （住宅建設費）	479,206,200 円	・小野牟田十堂線道路改良工事(3 工区)外 6 件 （道路新設改良費）	203,742,900 円
・県営事業に伴う地元負担金 （都市計画総務費）	169,920,000 円	・中泉 1 区地区急傾斜地崩壊防止工事(その 3)外 1 件 （砂防費）	150,367,800 円
・市営住宅防水改修工事(その 1)外 4 件 （住宅管理費）	143,015,180 円	・修繕料（住宅管理費）	116,179,745 円
・修繕料（道路維持費）	103,223,941 円	・修繕料（河川総務費）	98,712,900 円
・修繕料（下水路整備費）	65,387,180 円	・測量設計委託料（道路新設改良費）	52,949,600 円
・地籍調査業務委託料	41,591,000 円	・下水道整備費汚水処理施設維持管理委託料	35,746,304 円
・各公園維持管理等委託料	26,107,130 円	・計画策定業務委託料（道路新設改良費）	25,144,900 円
・県営事業に伴う地元負担金 （河川総務費）	22,788,358 円	・修繕料（公園管理費）	20,229,121 円
・浄化槽設置整備事業費補助金	19,920,000 円	・ユニットトイレ購入費（公園管理費）	19,525,000 円
・直方市都市・地域総合交通戦略策定業務委託料	17,147,900 円	・植木 186 号線外 1 線道路修繕工事 （下水路整備費）	17,370,100 円

主な支出の前年度との比較では、住宅建設費の工事請負費（中泉中央市営住宅 3 棟造成工事外 4 件）、都市計画総務費の県営事業に伴う地元負担金（街路関係事業）、住宅管理費の修繕料（市営住宅防水改修工事その 1 外 4 件）、下水路整備費の修繕料、道路新設改良費の計画策定業務委託料（直方市橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料外 1 件）、地籍調査業務委託料、河川総務費の県営事業に伴う地元負担金（遠賀川水系福地川河川改修工事に伴う市道新設工事）、直方市・地域総合交通戦略策定業務委託料、ユニットトイレ購入費（頓野公園）、道路新設改良費の土地購入費が増加し、橋梁点検業務委託料、住宅管理費の地質調査委託料、住宅建設費の設計業務委託料、同地質調査委託料が減少している。

9 款 消防費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	899,774,000	760,066,761	93,806,000	45,901,239	84.47
4	862,718,000	741,126,441	9,073,000	112,518,559	85.91

支出済額は7億6,006万6,761円で、歳出総額の2.51%を占めており、前年度と比較し1,894万320円の増加（増率2.56%）となっている。

翌年度繰越額9,380万6,000円については、消防団格納庫整備事業及び水槽付き消防ポンプ自動車購入費である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・消防団第7分団第1部格納庫解体建替工事	61,909,100 円	・修繕料（土木施設災害応急対策費）	38,543,450 円
・自動車購入費（消防ポンプ自動車）	22,165,000 円	・修繕料（公園施設災害応急対策費）	12,200,100 円
・格納庫建替工事に伴う家屋事前調査業務委託他2件	11,870,100 円	・令和5年度消防団員費用弁償	10,244,000 円

主な支出の前年度との比較では、消防設備費の委託料及び工事請負費（消防団第7分団第1部格納庫）、自動車購入費が増加し、消防団退職報奨金が減少しているほか、災害に伴う土木施設災害応急対策費の修繕費、公園施設災害応急対策費の修繕費が増加している。

10 款 教育費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,274,466,000	2,743,113,459	206,435,000	324,917,541	83.77
4	2,854,953,000	2,474,212,520	143,370,000	237,370,480	86.66

支出済額は27億4,311万3,459円で、歳出総額の9.08%を占めており、前年度と比較し2億6,890万939円の増加（増率10.87%）となっている。

翌年度繰越額2億643万5,000円については、小学校費のトイレ快適化事業、ユメニティのおがた及び直方市立図書館大規模改修設計業務委託料である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・幼稚園施設型給付費	382,681,202 円	・認定こども園施設型給付費	237,776,101 円
・文化施設管理委託料	181,959,932 円	・小学校給食賄材料費	171,730,590 円
・中学校給食調理配送等業務委託料	108,516,000 円	・小学校給食調理業務委託料	93,936,000 円
・中学校給食賄材料費	85,677,589 円	・新入小学校校舎大規模改修工事他3件	84,983,800 円
・光熱水費（小学校管理費）	62,247,132 円	・認定こども園施設整備補助金	44,886,000 円
・準要保護児童給食費（小学校振興費）	40,101,251 円	・統合型校務支援システム導入委託料（小学校振興費）	38,510,267 円
・修繕料（小学校管理費）	33,945,120 円	・教材器具費（小学校振興費）	33,898,172 円
・直方第三中学校校舎屋上防水改修工事他1件	33,117,700 円	・修繕料（中学校管理費）	24,760,301 円

主な支出の前年度との比較では、幼児教育振興費において、認定こども園施設型給付費、認定こども園（教育）無償化給付費が増加している。また、小中学校ともに学校管理費の用務員派遣に係る経費が委託料から手数料に振り替えられている。小学校費では、学校管理費の光熱水費、修繕料、教育振興費の統合型校務支援システム導入委託料、教材器具費、学校給食費の賄材料費が増加している。中学校費では、学

校管理費の光熱水費、修繕料、教育振興費の統合型校務支援システム導入委託料、準要保護生徒給食費、学校給食費の賄材料費が増加しており、中学校給食管理システム運営等業務委託費が皆減している。社会教育費では文化施設管理委託料が増加し、同調査業務委託料が減少している。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	9,095,000	4,259,640	0	4,835,360	46.83
4	0	0	0	0	—

支出済額は425万9,640円で、歳出総額の0.01%を占めており、前年度と比較し皆増となっている。

支出の内容は、文教施設災害復旧費として直方第三中学校の落雷被害に係る校内ネットワーク復旧業務委託料等である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,096,315,000	2,087,765,926	0	8,549,074	99.59
4	1,989,152,000	1,981,667,592	0	7,484,408	99.62

支出済額は20億8,776万5,926円で、歳出総額の6.91%を占めており、前年度と比較し1億609万8,334円の増加(増率5.35%)となっている。

支出の主な内容は、公共事業等債、教育・福祉施設等整備事業債(学校教育施設等整備事業債)、一般単独事業債(地方道路等整備事業債)、臨時財政対策債等である。

なお、本年度の償還元金合計額は19億9,636万393円で前年度より1億1,020万4,815円の増加となり、償還利子合計額は9,140万5,533円(市債利子9,129万8,114円・一括基金運用利子10万7,419円)で前年度より410万6,481円の減少となっている。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	969,843,000	966,342,533	0	3,500,467	99.64
4	1,082,463,000	1,077,685,898	0	4,777,102	99.56

支出済額は9億6,634万2,533円で、歳出総額の3.20%を占めており、前年度と比較し1億1,134万3,365円の減少(減率10.33%)となっている。

支出の内容は、水道事業会計補助金9,185万5,533円、下水道事業会計補助金7億5,869万8,000円、下水道事業会計出資金1億9,845万9,000円となっている。

14 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
4	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

予算現額300万円は未執行となっている。

特 別 会 計

Ⅱ 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 58 億 8,882 万 8,000 円に 9,224 万円を増額補正し、予算現額は 59 億 8,106 万 8,000 円となり、これに対する歳入決算額は 59 億 6,233 万 953 円、歳出決算額は 57 億 7,448 万 4,730 円となっている。

本年度の実質収支額は 1 億 8,784 万 6,223 円の黒字となり、単年度収支額は 1,002 万 7,705 円、実質単年度収支額は 9,308 万 9,127 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	5,981,068,000	6,327,397,000	△ 346,329,000	△ 5.47
歳 入	5,962,330,953	6,307,444,498	△ 345,113,545	△ 5.47
歳 出	5,774,484,730	6,129,625,980	△ 355,141,250	△ 5.79
歳入歳出差引額	187,846,223	177,818,518	10,027,705	5.64
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	187,846,223	177,818,518	10,027,705	5.64
単 年 度 収 支 額	10,027,705	△ 57,631,074	67,658,779	117.40
実質単年度収支額	93,089,127	118,101,311	△ 25,012,184	△ 21.18

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 59 億 6,233 万 953 円で、予算現額に対し 99.69%、調定額 61 億 9,642 万 3,999 円に対し 96.22%の収入率を示している。

歳入の構成については、県支出金 42 億 1,177 万 7,000 円 (70.64%)、国民健康保険税 9 億 833 万 6,713 円 (15.24%)、繰入金 6 億 4,266 万 3,093 円 (10.78%)、繰越金 1 億 7,781 万 8,518 円 (2.98%) 等である。

また、収入済額は前年度より 3 億 4,511 万 3,545 円の減少 (減率 5.47%) となっている。

増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

・繰 入 金	2,754,418円
・財 産 収 入	504,464円
・国 庫 支 出 金	170,000円

〔 減 少 分 〕

・県 支 出 金	△ 190,826,000円
・国民健康保険税	△ 92,428,778円
・繰 越 金	△ 57,631,074円
・諸 収 入	△ 7,575,782円

< 国民健康保険税区分別収入状況 >

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収 入 率※	
							対予算	対調定
医療給付費現年分	583,807,000	628,698,357	586,629,514	0	42,497,635	428,792	100.48	93.31
同上滞納繰越分	29,048,000	153,521,075	33,786,156	5,790,423	113,961,917	17,421	116.31	22.01
介護納付金現年分	70,106,000	75,598,070	69,390,064	0	6,253,220	45,214	98.98	91.79
同上滞納繰越分	3,997,000	20,087,433	4,985,117	394,053	14,711,223	2,960	124.72	24.82
後期支援金現年分	201,602,000	217,023,090	202,603,384	0	14,580,400	160,694	100.50	93.36
同上滞納繰越分	8,807,000	46,299,147	10,942,478	1,348,691	34,013,841	5,863	124.25	23.63
合 計	897,367,000	1,141,227,172	908,336,713	7,533,167	226,018,236	660,944	101.22	79.59

(※還付未済額除く)

国民健康保険税の全体の収入状況についてみると、収入済額 9 億 833 万 6,713 円で、前年度と比較し 9,242 万 8,778 円の減少（減率 9.24％）となっている。

調定額に対する徴収率は 79.59％で、前年度と比較し 1.30 ポイント低下し、不納欠損額は前年度と比較し 399 万 1,625 円減少し、収入未済額については、121 万 3,214 円増加している。

徴収率は景気の動向や社会情勢に大きく左右されることから、徴収事務の困難性は十分うかがえるが、税の公平性の確保と円滑な事業推進のためにも、一層の努力を期待するものである。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 57 億 7,448 万 4,730 円で、予算現額に対し 96.55％の執行率を示し、不用額は 2 億 658 万 3,270 円となっている。

歳出の構成については、保険給付費 40 億 2,917 万 6,678 円（69.77％）、国民健康保険事業費納付金 14 億 602 万 2,767 円（24.35％）、総務費 1 億 4,383 万 4,263 円（2.49％）、基金積立金 8,662 万 6,522 円（1.50％）、諸支出金 5,591 万 1,765 円（0.97％）、保健事業費 5,291 万 2,540 円（0.92％）等である。

支出済額は前年度と比較し 3 億 5,514 万 1,250 円の減少（減率 5.79％）となっている。

増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

〔 減 少 分 〕

・基金積立金	86,626,522円	・総務費	△204,569,524円
・国民健康保険事業費納付金	14,181,671円	・保険給付費	△199,600,101円
・保健事業費	8,005,673円	・諸支出金	△59,785,486円

2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 1,044 万 3,000 円に 1,101 万 9,000 円を増額補正し、予算現額は 2,146 万 2,000 円となり、これに対する歳入決算額は 3,414 万 7,986 円、歳出決算額は 2,083 万 7,377 円となっている。

本年度の実質収支額は 1,331 万 609 円の黒字となり、単年度収支額は 233 万 8,733 円の赤字決算となったが、実質単年度収支額は 858 万 9,914 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	21,462,000	9,675,000	11,787,000	121.83
歳 入	34,147,986	24,038,284	10,109,702	42.06
歳 出	20,837,377	8,388,942	12,448,435	148.39
歳入歳出差引額	13,310,609	15,649,342	△ 2,338,733	△ 14.94
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	13,310,609	15,649,342	△ 2,338,733	△ 14.94
単 年 度 収 支 額	△ 2,338,733	11,995,697	△ 14,334,430	△ 119.50
実質単年度収支額	8,589,914	12,011,563	△ 3,421,649	△ 28.49

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 3,414 万 7,986 円で、予算現額に対し 159.11%、調定額 3 億 8,255 万 9,050 円に対し 8.93%の収入率を示している。

歳入の構成については、繰越金 1,564 万 9,342 円(45.83%)、県支出金 1,304 万 7,000 円(38.21%)、事業収入 539 万 5,997 円(15.80%)等である。

また、収入済額は前年度より 1,010 万 9,702 円の増加(増率 42.06%)となっている。

収入増となった主な科目及び金額は、繰越金 1,199 万 5,697 円の増加(増率 328.32%)等である。

なお、事業収入(住宅資金貸付金元利収入)については、収入未済額が 3 億 4,841 万 1,064 円となっており、これらの未償還額の解消に向けて努力されたい。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 2,083 万 7,377 円で、予算現額に対し 97.09%の執行率を示し、不用額は 62 万 4,623 円となっている。

歳出の構成については、総務費 2,083 万 7,377 円のみである。

支出済額は前年度に比較し 1,244 万 8,435 円の増加(増率 148.39%)となっているが、これは財政調整基金費が 1,091 万 2,781 円増加したことによるものである。

3 介護保険特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 72 億 1,768 万円に 3 億 2,061 万 9,000 円を増額補正し、予算現額は、75 億 3,829 万 9,000 円となり、これに対する歳入決算額は 66 億 889 万 8,648 円、歳出決算額は 65 億 3,298 万 5,735 円となっている。本年度の実質収支額は 7,591 万 2,913 円の黒字であるが、単年度収支額 2 億 2,769 万 8,395 円、実質単年度収支額 1 億 1,105 万 8,690 円のそれぞれ赤字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	7,538,299,000	7,299,897,000	238,402,000	3.27
歳 入	6,608,898,648	6,705,746,718	△ 96,848,070	△ 1.44
歳 出	6,532,985,735	6,402,135,410	130,850,325	2.04
歳入歳出差引額	75,912,913	303,611,308	△ 227,698,395	△ 75.00
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	75,912,913	303,611,308	△ 227,698,395	△ 75.00
単 年 度 収 支 額	△ 227,698,395	56,537,324	△ 284,235,719	△ 502.74
実質単年度収支額	△ 111,058,690	164,630,096	△ 275,688,786	△ 167.46

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 66 億 889 万 8,648 円で、予算現額に対し 87.67%、調定額 66 億 2,503 万 9,034 円に対し 99.76%の収入率を示している。

歳入の構成については、支払基金交付金 16 億 115 万円 9,000 円(24.23%)、国庫支出金 15 億 5,416 万 534 円(23.52%)、介護保険料 12 億 2,056 万 7,030 円(18.47%)、繰入金（保険事業勘定）10 億 791 万 5,552 円(15.25%)、県支出金 8 億 5,266 万 9,297 円(12.90%)等である。

また、収入済額は前年度より 9,684 万 8,070 円の減少(減率 1.44%)となっている。

前年度より増減のあった主な科目と増減額は、収入増は繰越金 5,821 万 9,269 円（増率 23.73%）、支払基金交付金 2,002 万 4,000 円(増率 1.27%)、繰入金（保険勘定）555 万 373 円(増率 0.55%)であり、収入減は国庫支出金 1 億 3,301 万 5,041 円(減率 7.88%)、県支出金 2,510 万 1,543 円（減率 2.86%）、諸収入 1,540 万 8,228 円（減率 47.79%）、介護保険料 1,110 万 2,335 円(減率 0.90%)となっている。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 65 億 3,298 万 5,735 円で、予算現額に対し 86.67%の執行率を示し、不用額は 10 億 531 万 3,265 円となっている。

歳出の構成については、保険給付費 56 億 7,641 万 9,075 円(86.89%)、地域支援事業費 3 億 4,656 万 924 円(5.30%)、総務費（保険勘定）1 億 5,373 万 2,080 円(2.35%)等である。支出済額は前年度に比較し 1 億 3,085 万 325 円の増加(増率 2.04%)となっている。これは、保険給付費、諸支出金、地域支援事業費等が増加となったことによるものである。

4 後期高齢者医療特別会計

1 決算規模

本年度は、当初予算額 10 億 7,611 万 1,000 円に 1,091 万 5,000 円を増額補正し、予算現額は 10 億 8,702 万 6,000 円となり、これに対する歳入決算額は 10 億 4,169 万 7,097 円、歳出決算額は 10 億 1,613 万 1,377 円となっている。本年度の実質収支額は 2,556 万 5,720 円の黒字であり、今年度は単年度収支額及び実質単年度収支額も、共に 150 万 1,730 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	1,087,026,000	1,055,681,000	31,345,000	2.97
歳 入	1,041,697,097	1,032,573,911	9,123,186	0.88
歳 出	1,016,131,377	1,008,509,921	7,621,456	0.76
歳入歳出差引額	25,565,720	24,063,990	1,501,730	6.24
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	25,565,720	24,063,990	1,501,730	6.24
単 年 度 収 支 額	1,501,730	△ 697,530	2,199,260	△315.29
実質単年度収支額	1,501,730	△ 697,530	2,199,260	△315.29

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 10 億 4,169 万 7,097 円で、予算現額に対し 95.83%、調定額 10 億 4,839 万 7,097 円に対し 99.36%の収入率を示している。

歳入の構成については、後期高齢者医療保険料 7 億 3,263 万 2,319 円 (70.33%)、繰入金 2 億 8,409 万 3,999 円 (27.27%)、繰越金 2,406 万 3,990 円 (2.31%) 等である。

また、収入済額は前年度より 912 万 3,186 円の増加 (増率 0.88%) となっている。

前年度より増減となった主な科目と増加額は、後期高齢者医療保険料 427 万 6,064 円 (増率 0.59%)、繰入金 871 万 9,685 円 (増率 3.17%) で増加し、諸収入で 315 万 3,533 円 (減率 77.72%) の減少となっている。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 10 億 1,613 万 1,377 円で、予算現額に対し 93.48%の執行率を示し、不用額は 7,089 万 4,623 円となっている。

歳出の構成については、後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 298 万 8,348 円 (98.70%)、総務費 1,277 万 369 円 (1.26%) 等である。

支出済額は前年度に比較し 762 万 1,456 円の増加 (増率 0.76%) となっているが、これは総務費及び諸支出金は減少しているものの後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

5 上頓野産業団地造成事業特別会計

1 決算規模

本年度の当初予算額は1,777万7,000円で、補正での増減はなく、予算現額は1,777万7,000円となり、これに対する歳入決算額は1,777万6,439円、歳出決算額は1,777万6,439円と歳入決算額と同額となっている。

本年度の実質収支額は0円であり、単年度収支額及び実質単年度収支額についても、いずれも0円の決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	17,777,000	17,777,000	0	—
歳 入	17,776,439	17,776,439	0	—
歳 出	17,776,439	17,776,439	0	—
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	—
実質単年度収支額	0	0	0	—

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は1,777万6,439円で、予算現額に対し99.99%、調定額に対し100.00%の収入率を示している。

歳入の構成については、全額繰入金である。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は1,777万6,439円で、予算現額に対し99.99%の執行率を示し、不用額は561円となっている。

歳出の構成については、公債費1,777万6,439円(100.00%)である。

支出済額は前年度と同額となっている。

令和5年度

基金運用状況審査意見
及び財産に関する調書

令和 5 年度 直方市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 直方市高額療養費支払資金貸付基金
令和 5 年度 直方市介護サービス利用資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 28 日から令和 6 年 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

各基金に係る運用状況調書と会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿等の提出を求め、計数の確認調査照合を行い、条例に基づき確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第 4 審査の結果

各基金の計数は、正確で関係書類等と符合し、それぞれの設置目的にしたがい運用されていることが認められた。

1 高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、国民健康保険の被保険者で、高額療養費の支払に必要な資金の貸付を目的に設置されたものであり、基金の額は 200 万円である。

本年度の基金運用状況は、貸付はなく、総収入額 200 万円で、年度末における基金の内訳は現金 200 万円となっている。

〈高額療養費支払資金貸付基金運用状況〉

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本 年 度 中			本年度末現在高
		総収入額	貸 付 額	運用益金	
現 金	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
現 品	0				0
計	2,000,000				2,000,000

2 介護サービス利用資金貸付基金

本基金は、介護保険被保険者の福祉の増進を図るため、介護サービス利用に必要な資金の貸付を目的に設置されたものであり、基金の額は **300 万円**である。

本年度の基金運用状況は、貸付はなく、総収入額 **300 万円**で、年度末における基金の内訳は現金 **300 万円**となっている。

＜直方市介護サービス利用資金貸付基金運用状況＞

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本 年 度 中			本年度末現在高
		総収入額	貸 付 額	運用益金	
現 金	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
現 品	0				0
計	3,000,000				3,000,000

令和 5 年度 財 産 に 関 す る 調 書

決算年度中における財産の異動状況及び年度末現在高は次のとおりである。

1 土地(道路、橋梁、河川等を除く)及び建物

(1) 土地

土地の年度末現在高は **3,816,825.78 m²**で、前年度より **170.85 m²**減少している。

これは、行政財産が **1,690.85 m²**減少し、普通財産が **1,520.00 m²**増加したためである。

主な増減内容については、下記のとおりである。

① 行政財産の増減

〔 増 加 分 〕

・直方・鞍手工業用地 (市有墓地から用途変更、地積更正)	1,130.00 m ²
・岡分公民館 (公民館駐車場用地として普通財産より用途変更)	356.00 m ²
・(仮称)直方市保健福祉センター (建設用地として取得)	189.15 m ²

〔 減 少 分 〕

・感田桜田市営住宅 (一部売却により処分)	△1,007.00 m ²
・中泉新牟田市営住宅 (解体に伴い用途廃止、普通財産へ)	△1,878.00 m ²
・植木市有墓地 (市有墓地から用途変更、地積更正)	△481.00 m ²

② 普通財産の増減

〔 増 加 分 〕

・旧・中泉新牟田市営住宅 (行政財産より変更、地積更正)	1,876.00 m ²
---------------------------------	-------------------------

〔 減 少 分 〕

・直方市大字植木734-1 (岡分公民館駐車場用地として行政財産へ)	△356.00 m ²
---------------------------------------	------------------------

(2) 建物

建物の年度末現在高は **262,011.81 m²**で、前年度より **652.26 m²**減少している。

これは、頓野公園トイレ建て替え(解体 **16.00 m²**、新築 **21.74 m²**)による増加と山部打向市営住宅の解体処分(**475.00 m²**)ならびに感田生活館の譲与処分(**183.00 m²**)のための減少によるものである。

2 立 木

山林の年度末現在高は、面積 **1,156,629.00 m²**、立木推定蓄積量 **67,793.13 m³**でともに前年同様の数値となっている。

3 出資金による権利

年度末現在高は **2 億 696 万 5,000 円**で、増減はなく前年同様の数値となっている。

4 有価証券

年度末現在高は **2,492 万円**で、増減はなく前年同様の数値となっている。

5 物 品

重要物品の年度末現在高は **735 点**で、前年度より **9 点**の減少となっている。

6 基金

本年度は 20 の基金で、年度末の基金総額は 77 億 5,741 万 6,244 円で、前年度より 20 億 8,758 万 1,448 円増加している。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高 (有価証券を含む)	そ の 他
直 方 市 立 学 校 基 金	42,444	97	42,541	
直方市排水機場等維持管理基金	567,936	38,701	606,637	債務 債権 5,883 —
直 方 市 財 政 調 整 基 金	3,154,207	1,491,969	4,646,176	債権 58,103
直 方 市 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	2,000	
直方市同和地区住宅資金貸付 事業特別会計財政調整基金	24,496	56	24,552	債権 10,873
直方市職員退職手当基金	0	0	0	
直方市都市計画施設整備基金	9,945	22	9,967	
直 方 市 減 債 基 金	227,071	516	227,587	債権 61,611
直方市交通基盤整備事業基金	8,039	18	8,057	
直 方 市 介 護 サ ー ビ ス 利 用 資 金 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	
直方市介護給付費準備基金	566,957	109,233	676,190	債権 115,127
直 方 市 環 境 整 備 基 金	95,908	218	96,126	
直 方 市 文 化 振 興 基 金	10,158	68	10,226	債権 26
直方市体育施設整備基金	29,067	66	29,133	
大関魁皇顕彰事業等基金	5,924	14	5,938	
ふるさと応援基金	677,682	270,868	948,550	債務 債権 27,712 417,949
直 方 市 庁 舎 整 備 基 金	150,287	△ 7,375	142,912	債務 債権 23,887 30,000
直方市森林環境譲与税基金	10,118	6,020	16,138	債務 債権 2,899 8,108
直 方 市 宿 泊 税 交 付 基 金	1,094	853	1,947	債務 債権 1 4,197
国民健康保険給付費等支払基金	83,502	176,237	259,739	債務 債権 3,565 86,071

む す び

以上が令和 5 年度一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況についての決算審査の概要である。

本年度の決算状況は、実質収支額において全ての会計で黒字決算となり、実質単年度収支額においても、一般会計と介護保険特別会計以外の会計で黒字決算となっている。

決算分析（普通会計）によると、歳入面では自主財源の構成比率が 35.6%と前年度より 0.2 ポイント低下している。また、金額において約 4 億 6,512 万 5,000 円の減少となっている。これは前年度と比較して、寄附金が 3 億 9,882 万 1,000 円大幅に増加しているものの、繰越金で 8 億 3,850 万 5,000 円、繰入金で 6,738 万 7,000 円減少したことによるものである。寄附金については、本年度は企業版ふるさと納税も 110 万円の皆増となっている。自主財源の根幹である市税については、71 億 193 万 1,000 円と前年度から 1,194 万 2,000 円増で過去最高額となっている。内訳としては、現年度分で 1,490 万 3,000 円の増となっているが、滞納繰越分では 296 万 1,000 円の減となっている。

現年度分の増加の大きなものは個人市民税では、新型コロナ禍からの経済回復や賃金上昇などの影響に伴い 2,618 万 2,000 円の増（増率 1.14%）、固定資産税では、山林や農地から宅地への用途変更のほか新築家屋や設備投資の増加により、6,623 万 7,000 円の増となっている。減少分の大きなものは、法人市民税が 9,295 万 5,000 円減（減率 15.64%）となっているが、減額の要因としては、1,000 万円以上減額した企業が 2 社あり、減額した上位 6 社でおおよそ 1 億円となったことによるものである。

一方、依存財源では、構成比率が 64.4%と前年度より 0.2 ポイント上昇しているが、金額においては 7 億 1,478 万 7,000 円の減少となっている。これは非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等が皆減となったことにより国庫支出金が 7 億 9,466 万 6,000 円の減少となったことによるものであり、本年度の財源構成も依然として依存財源に頼ったものとなっている。

歳出面では、まず目的別にみると総務費が 7 億 5,797 万 6,000 円と大きく減少しているが、これは財政調整基金積立金が前年度より 14 億 8,379 万 7,000 円減少したことが影響している。また、衛生費は火葬場の大規模改修の終息や新型コロナ対策関連の国庫補助金の返還等により 5 億 8,364 万 3,000 円減少となっている他、商工費では直方・鞍手新産業団地造成の土地購入の完了等により 2 億 4,958 万 9,000 円減少している。増加分としては認定こども園施設型給付費の伸びや小中学校関連経費の増加により教育費が 2 億 6,826 万 9,000 円増加した他、中泉中央市営住宅の建設等大型事業関連で土木費が 2 億 769 万 5,000 円の増となっている。

次に性質別でみると財政調整基金積立金の大幅な減少により積立金が 13 億 1,198 万 1,000 円の減少となり、扶助費では非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆減等により 8 億 8,597 万 4,000 円減少している。増加分としては、価格高騰重点支援給付金により補助費等が 5 億 3,004 万 8,000 円増加、物件費ではふるさと納税の伸びに伴うふるさと納税委託料・手数料の増加の影響で 2 億 5,174 万 3,000 円の増、中泉中央市営住宅の建設等大型事業関連で普通建設事業費が 1 億 4,000 万 3,000 円増となっている。

令和 5 年度の一般会計においては、実質収支では 9 億 4,115 万 3,000 円の黒字とはなっているが、前年度からの繰越を除く単年度収支で 2 億 2,108 万 5,000 円の赤字であり、積立金や繰り上げ償還金を加えた実質単年度収支においても 1 億 5,263 万 1,000 円の赤字となっている。実質単年度収支の赤字は平成 29 年度以来である。

特別会計を加えた全会計の合計でも実質収支は 12 億 4,378 万 8,000 円の黒字ではあるが、単年度収支では 4 億 3,959 万 3,000 円の赤字、実質単年度収支も 1 億 6,050 万 9,000 円の赤字となっている。

近年、新型コロナ対策関連や物価高騰対策関連等の国からの臨時的な交付金が続いたことから、臨時交付金などの増減で予算が大きく左右され、本来の財政状況が把握し難いものとなっている。令和 2 年度からの新型コロナ禍関連予算による大幅な黒字により、財政調整基金への積み増しで令和 5 年度末財政調整基金積立金の残高は約 47 億円となっているが、保健福祉センターや市営住宅の建設など大型建設事業の計画を進めており、依存財源に頼った本市の財政状況では、今後は臨時交付金など大幅な収入は見込めるものではなく、急速な財悪化が懸念される。

そうしたなか、本市の財政状態をみると実質公債費比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率のひとつ）については 6.8%で前年度より 0.4 ポイント上昇し、類似都市と比較して高率となっている。過去の大規模事業の借りに伴って実質公債費比率は上昇しており、今後も公債費の増加が見込まれる。併せて、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.9%で前年度より 8.3 ポイント上昇している。特に公債費や扶助費の義務的経費の上昇によるもので、今後も保健福祉センターや新産業団地の造成、ユメニティのおがた及び市立図書館の大規模改修などの大規模事業の着手による起債の借りに伴い、さらに財政の硬直化が予想されるため、国・県補助事業の積極的活用を行うとともに中・長期の財政見通しを策定し、安定した財政運営が求められる。

本市は令和 4 年度より財務会計システムの電子決裁の運用開始に伴い、その過程で財務規則の一部や財務・会計のガイドマニュアルが改定された。それにより、これまで必要とされていた支出行為に係る根拠資料の添付が大幅に見直され、職員の業務軽減に効果はみられるものの公金支出の審査や検証が難しくなった側面もあることから、適正な公金支出を担保するべく DX 推進に伴い見直された現行の決裁ルール、契約規則等 DX 推進の検証を強く求めるものである。

なお、昨年度地方自治法第 199 条第 2 項に基づく行政監査を実施し、本年 4 月に講評を行ったところであるが、随意契約要件において、単に「実績がある」「精通している」という理由で、客観的根拠に乏しいものや随契理由と適用根拠が乖離または混同されているものが見受けられた。随意契約は、競争入札等の契約に比べ簡易な手続きで実施事業の目的にあった契約相手を決定し業務の履行を確保できる利点がある反面、その運用を誤った場合は契約相手が特定の者に偏ることにより価格の適格性が失われる恐れもあり、契約の公正性が失われ、ひいては市民の信頼を損ねることにもなりかねない。事務の標準化を図るため詳細な事務手続きのマニュアル等を示し、随意契約適用については厳格な審査を実施するとともに職員に対しても意識改革と法令等の周知徹底に努められたい。

最後にコロナ禍で低迷していた経済活動は回復基調ではあるが、円安や物価の高騰により経済の先行きが不透明であり、職員個々人が歳入の確保と歳出の抑制を意識し、創意工夫をもって限られた予算の中で最良の住民サービスの提供に尽力されることを望むものである。

審 查 資 料

歳入歳出決算総括表

第1表

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	構 成 比 率
一 般 会 計		33,947,990,000	31,306,275,372	69.61
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,981,068,000	5,962,330,953	13.26
	同和地区住宅資金貸付事業	21,462,000	34,147,986	0.08
	介 護 保 険	7,538,299,000	6,608,898,648	14.69
	(保 険 事 業 勘 定)	7,485,945,000	6,558,524,755	14.58
	(介護サービス事業勘定)	52,354,000	50,373,893	0.11
	後 期 高 齢 者 医 療	1,087,026,000	1,041,697,097	2.32
	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業	17,777,000	17,776,439	0.04
	計	14,645,632,000	13,664,851,123	30.39
合 計		48,593,622,000	44,971,126,495	100.00

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

執行率	歳 出			歳入歳出差引額
	支出済額	構成比率	執行率	
92.22	30,226,867,312	69.34	89.04	1,079,408,060
99.69	5,774,484,730	13.25	96.55	187,846,223
159.11	20,837,377	0.05	97.09	13,310,609
87.67	6,532,985,735	14.99	86.66	75,912,913
87.61	6,482,611,842	14.87	86.60	75,912,913
96.22	50,373,893	0.12	96.22	0
95.83	1,016,131,377	2.33	93.48	25,565,720
99.99	17,776,439	0.04	99.99	0
93.30	13,362,215,658	30.66	91.24	302,635,465
92.55	43,589,082,970	100.00	89.70	1,382,043,525

各会計決算収支比較表

第2表

区 分 \ 会 計 別		一 般 会 計	国 民 健 康 保 険
(1)	歳 入 総 額	31,306,275,372	5,962,330,953
(2)	歳 出 総 額	30,226,867,312	5,774,484,730
(3)	(1) - (2) (形式収支) 歳 入 歳 出 差 引 額	1,079,408,060	187,846,223
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	138,255,000	0
(5)	(3) - (4) 本 年 度 実 質 収 支 額	941,153,060	187,846,223
(6)	前年度繰 越 額	1,162,238,440	177,818,518
	繰 上 充 用 額		
(7)	(5) - (6) 単 年 度 収 支 額	△ 221,085,380	10,027,705
(8)	積 立 金	68,354,000	86,626,522
(9)	繰 上 償 還 金	100,000	0
(10)	基 金 取 崩 し 額	0	3,565,100
(11)	(7)+(8)+(9)-(10) 実 質 単 年 度 収 支 額	△ 152,631,380	93,089,127

※形式収支＝歳入総額－歳出総額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋積立金(財政調整基金)
＋繰上償還金－基金(財政調整基金)取崩し額

会計決算収支比較表

(単位：円)

特 別 会 計				合 計
同 資 金 貸 付 事 業	住 宅 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業	
34,147,986	6,608,898,648	1,041,697,097	17,776,439	44,971,126,495
20,837,377	6,532,985,735	1,016,131,377	17,776,439	43,589,082,970
13,310,609	75,912,913	25,565,720	0	1,382,043,525
0	0	0	0	138,255,000
13,310,609	75,912,913	25,565,720	0	1,243,788,525
15,649,342	303,611,308	24,063,990	0	1,683,381,598
△ 2,338,733	△ 227,698,395	1,501,730	0	△ 439,593,073
10,928,647	116,639,705	0	0	282,548,874
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	3,565,100
8,589,914	△ 111,058,690	1,501,730	0	△ 160,509,299

各会計歳入予算決算対照表

第3表の1

会計別	区分 款別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計(A)
一般 会 計	1 市 税	6,703,349,000	320,000,000	0	7,023,349,000
	2 地 方 譲 与 税	182,000,000	8,108,000	0	190,108,000
	3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000
	4 配 当 割 交 付 金	26,000,000	0	0	26,000,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	0	0	23,000,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	121,100,000	0	0	121,100,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,414,200,000	△ 35,183,000	0	1,379,017,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0	0	12,000,000
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	27,000,000	0	0	27,000,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	60,000,000	8,568,000	0	68,568,000
	11 地 方 交 付 税	5,989,697,000	102,037,000	0	6,091,734,000
	12 交通安全対策特別交付金	12,500,000	0	0	12,500,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	86,925,000	0	0	86,925,000
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,023,401,000	0	0	1,023,401,000
	15 国 庫 支 出 金	6,591,976,000	1,764,967,000	368,046,000	8,724,989,000
	16 県 支 出 金	2,536,123,000	30,565,000	4,528,000	2,571,216,000
	17 財 産 収 入	47,606,000	15,050,000	0	62,656,000
	18 寄 附 金	705,001,000	602,332,000	0	1,307,333,000
	19 繰 入 金	885,844,000	△ 741,710,000	10,220,000	154,354,000
	20 繰 越 金	1,000	1,162,237,000	106,204,000	1,268,442,000
	21 諸 収 入	610,877,000	△ 18,624,000	0	592,253,000
	22 市 債	1,624,400,000	1,293,645,000	262,000,000	3,180,045,000
	計	28,685,000,000	4,511,992,000	750,998,000	33,947,990,000
特 別 会 計	国民健康保険				
	1 国 民 健 康 保 険 税	979,762,000	△ 82,395,000	0	897,367,000
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	150,000	0	0	150,000
	3 国 庫 支 出 金	0	275,000	0	275,000
	4 県 支 出 金	4,249,506,000	3,289,000	0	4,252,795,000
	5 繰 入 金	646,203,000	△ 7,303,000	0	638,900,000
	6 繰 越 金	1,000	177,818,000	0	177,819,000
	7 諸 収 入	13,206,000	0	0	13,206,000
	10 財 産 収 入	0	556,000	0	556,000
	小 計	5,888,828,000	92,240,000	0	5,981,068,000
	同和地区住宅 資金貸付事業				
	1 事 業 収 入	4,853,000	0	0	4,853,000
	3 県 支 出 金	900,000	0	0	900,000
	4 財 産 収 入	1,000	55,000	0	56,000
	5 繰 越 金	1,000	15,649,000	0	15,650,000
	6 諸 収 入	3,000	0	0	3,000
	8 基 金 繰 入 金	4,685,000	△ 4,685,000	0	0
	小 計	10,443,000	11,019,000	0	21,462,000

各会計歳入予算決算対照表

(単位：円・%)

調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額(D)	比 率			
					$\frac{(C)-(D)}{(A)}$	$\frac{(C)-(D)}{(B)}$	$\frac{(A)}{(B)}$	(C)の 構成比率
7,294,343,313	7,101,930,923	8,407,053	188,046,405	4,041,068	101.06	97.31	96.28	22.69
196,109,000	196,109,000	0	0	0	103.16	100.00	96.94	0.63
1,495,000	1,495,000	0	0	0	74.75	100.00	133.78	0.01
30,768,000	30,768,000	0	0	0	118.34	100.00	84.50	0.10
38,044,000	38,044,000	0	0	0	165.41	100.00	60.46	0.12
142,358,000	142,358,000	0	0	0	117.55	100.00	85.07	0.45
1,379,017,000	1,379,017,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	4.40
12,089,544	12,089,544	0	0	0	100.75	100.00	99.26	0.04
34,445,000	34,445,000	0	0	0	127.57	100.00	78.39	0.11
68,568,000	68,568,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	0.22
6,178,911,000	6,178,911,000	0	0	0	101.43	100.00	98.59	19.74
9,155,000	9,155,000	0	0	0	73.24	100.00	136.54	0.03
93,138,527	90,914,317	262,200	1,962,010	0	104.59	97.61	93.33	0.29
1,018,460,199	1,009,489,477	192,885	8,780,959	3,122	98.64	99.12	100.49	3.22
8,370,692,086	8,025,606,086	0	345,086,000	0	91.98	95.88	104.23	25.64
2,371,475,089	2,370,642,089	0	833,000	0	92.20	99.96	108.42	7.57
71,323,435	71,263,435	0	60,000	0	113.74	99.92	87.85	0.23
1,055,618,076	1,055,618,076	0	0	0	80.75	100.00	123.85	3.37
134,032,684	60,564,684	0	73,468,000	0	39.24	45.19	115.16	0.19
1,268,442,440	1,268,442,440	0	0	0	100.00	100.00	100.00	4.05
495,057,959	492,698,301	0	2,359,658	0	83.19	99.52	119.63	1.57
2,740,246,000	1,668,146,000	0	1,072,100,000	0	52.46	60.88	116.05	5.33
33,003,789,352	31,306,275,372	8,862,138	1,692,696,032	4,044,190	92.21	94.84	102.86	100.00
1,141,227,172	908,336,713	7,533,167	226,018,236	660,944	101.15	79.54	78.63	15.24
158,267	158,267	0	0	0	105.51	100.00	94.78	0.00
170,000	170,000	0	0	0	61.82	100.00	161.76	0.00
4,211,777,000	4,211,777,000	0	0	0	99.04	100.00	100.97	70.64
642,663,093	642,663,093	0	0	0	100.59	100.00	99.41	10.78
177,818,518	177,818,518	0	0	0	100.00	100.00	100.00	2.98
22,054,427	20,851,840	119,116	1,083,471	0	157.90	94.55	59.88	0.35
555,522	555,522	0	0	0	99.91	100.00	100.09	0.01
6,196,423,999	5,962,330,953	7,652,283	227,101,707	660,944	99.68	96.21	96.52	100.00
353,807,061	5,395,997	0	348,411,064	0	111.19	1.53	1.37	15.80
13,047,000	13,047,000	0	0	0	1449.67	100.00	6.90	38.21
55,647	55,647	0	0	0	99.37	100.00	100.63	0.16
15,649,342	15,649,342	0	0	0	100.00	100.00	100.00	45.83
0	0	0	0	0	0.00	—	—	0.00
0	0	0	0	0	—	—	—	0.00
382,559,050	34,147,986	0	348,411,064	0	159.11	8.93	5.61	100.00

各会計歳入予算決算対照表

第3表の2

会計別			区分 款別	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計(A)
特別会計	介護保険	保険事業勘定	1 介護保険料	1,219,761,000	0	0	1,219,761,000
			3 使用料及び手数料	65,000	0	0	65,000
			4 国庫支出金	1,779,907,000	5,228,000	0	1,785,135,000
			5 支払基金交付金	1,855,437,000	88,000	0	1,855,525,000
			6 県支出金	1,018,369,000	183,000	0	1,018,552,000
			7 財産収入	1,000	1,512,000	0	1,513,000
			8 繰入金	1,268,377,000	9,997,000	0	1,278,374,000
			9 繰越金	1,000	303,611,000	0	303,612,000
			10 諸収入	23,408,000	0	0	23,408,000
			小計	7,165,326,000	320,619,000	0	7,485,945,000
	介護保険	介護サービス事業勘定	1 サービス収入	52,350,000	△ 6,933,000	0	45,417,000
			7 寄附金	1,000	0	0	1,000
			8 繰入金	0	6,933,000	0	6,933,000
			9 繰越金	1,000	0	0	1,000
			11 諸収入	2,000	0	0	2,000
			小計	52,354,000	0	0	52,354,000
	介護保険合計		7,217,680,000	320,619,000	0	7,538,299,000	
	後期高齢者医療	後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	775,314,000	0	0	775,314,000
			2 使用料及び手数料	10,000	0	0	10,000
			4 繰入金	298,772,000	△ 13,647,000	0	285,125,000
			5 繰越金	1,000	24,063,000	0	24,064,000
			6 諸収入	2,014,000	499,000	0	2,513,000
			小計	1,076,111,000	10,915,000	0	1,087,026,000
	造成事業用地	上野産業地	1 繰入金	17,777,000	0	0	17,777,000
			小計	17,777,000	0	0	17,777,000
	特別会計合計			14,210,839,000	434,793,000	0	14,645,632,000
全会計合計			42,895,839,000	4,946,785,000	750,998,000	48,593,622,000	

各会計歳入予算決算対照表

(単位：円・％)

調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額(D)	比 率			
					$\frac{(C)-(D)}{(A)}$	$\frac{(C)-(D)}{(B)}$	$\frac{(A)}{(B)}$	(C)の 構成比率
1,236,707,416	1,220,567,030	3,314,246	14,463,150	1,637,010	99.93	98.56	98.63	18.47
97,200	97,200	0	0	0	149.54	100.00	66.87	0.00
1,554,160,534	1,554,160,534	0	0	0	87.06	100.00	114.86	23.52
1,601,159,000	1,601,159,000	0	0	0	86.29	100.00	115.89	24.23
852,669,297	852,669,297	0	0	0	83.71	100.00	119.45	12.90
1,512,255	1,512,255	0	0	0	99.95	100.00	100.05	0.02
1,007,915,552	1,007,915,552	0	0	0	78.84	100.00	126.83	15.25
303,611,308	303,611,308	0	0	0	100.00	100.00	100.00	4.59
16,832,579	16,832,579	0	0	0	71.91	100.00	139.06	0.26
6,574,665,141	6,558,524,755	3,314,246	14,463,150	1,637,010	87.59	99.73	113.86	99.24
45,611,400	45,611,400	0	0	0	100.43	100.00	99.57	0.69
0	0	0	0	0	—	—	—	0.00
4,762,493	4,762,493	0	0	0	68.69	100.00	145.58	0.07
0	0	0	0	0	—	—	—	0.00
0	0	0	0	0	—	—	—	0.00
50,373,893	50,373,893	0	0	0	96.22	100.00	103.93	0.76
6,625,039,034	6,608,898,648	3,314,246	14,463,150	1,637,010	87.65	99.73	113.78	100.00
739,334,038	732,632,319	966,830	6,815,889	1,081,000	94.36	98.95	104.87	70.33
2,700	2,700	0	100	100	26.00	96.30	370.37	0.00
284,093,999	284,093,999	0	0	0	99.64	100.00	100.36	27.27
24,063,990	24,063,990	0	0	0	100.00	100.00	100.00	2.31
904,089	904,089	0	0	0	35.98	100.00	277.96	0.09
1,048,398,816	1,041,697,097	966,830	6,815,989	1,081,100	95.73	99.26	103.68	100.00
17,776,439	17,776,439	0	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
17,776,439	17,776,439	0	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
14,270,197,338	13,664,851,123	11,933,359	596,791,910	3,379,054	93.28	95.73	102.63	—
47,273,986,690	44,971,126,495	20,795,497	2,289,487,942	7,423,244	92.53	95.11	102.79	—

各会計歳出予算決算対照表

第4表の1

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額											
			当初予算額	補正予算額	継続 繰越 繰越 繰越	費事 費事 費事	及業 及業 及業	び費 び費 び費	予支 予支 予支	備出 備出 備出	費増 費増 費増	減	計(A)	
一 般 会 計	1	議 会 費	215,430,000	1,190,000				0			0			216,620,000
	2	総 務 費	2,191,259,000	1,688,009,000				23,893,000			0			3,903,161,000
	3	民 生 費	14,652,835,000	1,380,900,000				288,030,000			0			16,321,765,000
	4	衛 生 費	1,715,488,000	29,423,000				29,005,000			0			1,773,916,000
	5	労 働 費	—	—				—			—			—
	6	農 林 水 産 業 費	407,427,000	34,215,000				29,848,000			0			471,490,000
	7	商 工 費	436,417,000	267,139,000				47,818,000			0			751,374,000
	8	土 木 費	2,340,672,000	736,538,000				179,961,000			0			3,257,171,000
	9	消 防 費	822,850,000	67,851,000				9,073,000			0			899,774,000
	10	教 育 費	2,819,373,000	311,723,000				143,370,000			0			3,274,466,000
	11	災 害 復 旧 費	0	9,095,000				0			0			9,095,000
	12	公 債 費	2,110,406,000	△ 14,091,000				0			0			2,096,315,000
	13	諸 支 出 金	969,843,000	0				0			0			969,843,000
	14	予 備 費	3,000,000	0				0			0			3,000,000
		計	28,685,000,000	4,511,992,000				750,998,000			0			33,947,990,000
特 別 会 計	国民健康保険	1	総 務 費	148,982,000	△ 1,529,000			0		0			147,453,000	
		2	保 険 給 付 費	4,213,634,000	0			0		0		4,213,634,000		
		3	国民健康保険事業費	1,406,024,000	0			0		0		1,406,024,000		
		4	共 同 事 業 拠 出 金	5,000	0			0		0		5,000		
		6	保 健 事 業 費	60,433,000	6,928,000			0		0		67,361,000		
		9	諸 支 出 金	7,300,000	51,664,000			0		0		58,964,000		
		10	予 備 費	1,000,000	0			0		0		1,000,000		
		12	基 金 積 立 金	51,450,000	35,177,000			0		0		86,627,000		
			小 計	5,888,828,000	92,240,000			0		0		5,981,068,000		
	資金和貸付事業宅	1	総 務 費	10,443,000	11,019,000			0		0		21,462,000		
			小 計	10,443,000	11,019,000			0		0		21,462,000		

各会計歳出予算決算対照表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)						不用額
決算額(B)	構 成 比 率	(B) (A)	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	合 計	構成比率	(C) (A)	
206,653,498	0.68	95.40	0	0		0	0.00	0.00	9,966,502
3,024,693,248	10.01	77.49	0	526,909,000		526,909,000	32.33	13.50	351,558,752
15,162,245,444	50.16	92.90	69,162,000	146,921,000		216,083,000	13.26	1.32	943,436,556
1,610,818,158	5.33	90.81	0	26,032,000		26,032,000	1.60	1.47	137,065,842
—	—	—	—	—		—	—	—	—
412,082,342	1.36	87.40	0	41,891,000		41,891,000	2.57	8.88	17,516,658
610,114,325	2.02	81.20	0	28,748,000		28,748,000	1.76	3.83	112,511,675
2,638,711,978	8.73	81.01	24,856,000	464,982,000		489,838,000	30.06	15.04	128,621,022
760,066,761	2.51	84.47	0	93,806,000		93,806,000	5.75	10.43	45,901,239
2,743,113,459	9.08	83.77	0	206,435,000		206,435,000	12.67	6.30	324,917,541
4,259,640	0.01	46.83	0	0		0	0.00	0.00	4,835,360
2,087,765,926	6.91	99.59	0	0		0	0.00	0.00	8,549,074
966,342,533	3.20	99.64	0	0		0	0.00	0.00	3,500,467
0	0	0	0	0		0	0.00	0.00	3,000,000
30,226,867,312	100.00	89.04	94,018,000	1,535,724,000	0	1,629,742,000	100.00	4.80	2,091,380,688
143,834,263	2.49	97.55	0	0		0	—	0.00	3,618,737
4,029,176,678	69.77	95.62	0	0		0	—	0.00	184,457,322
1,406,022,767	24.35	100.00	0	0		0	—	0.00	1,233
195	0.00	3.90	0	0		0	—	0.00	4,805
52,912,540	0.92	78.55	0	0		0	—	0.00	14,448,460
55,911,765	0.97	94.82	0	0		0	—	0.00	3,052,235
0	0.00	0.00	0	0		0	—	0.00	1,000,000
86,626,522	1.50	100.00	0	0		0	—	0.00	478
5,774,484,730	100.00	96.55	0	0	0	0	0.00	0.00	206,583,270
20,837,377	100.00	97.09		0		0	—	0.00	624,623
20,837,377	100.00	97.09	0	0	0	0	0.00	0.00	624,623

各会計歳出予算決算対照表

第4表の2

会計別			区 分 款 別	予 算 現 額						計(A)
				当初予算額	補正予算額	継 続 繰 越	費 事 越	及 業 費	予 支 流 出 用	
特別会計	介護保険	保険事業勘定	1 総 務 費	152,880,000	14,429,000			0	0	167,309,000
			2 保 険 給 付 費	6,632,310,000	0			0	0	6,632,310,000
			4 地 域 支 援 事 業 費	377,674,000	1,067,000			0	0	378,741,000
			5 基 金 積 立 金	1,000	116,639,000			0	0	116,640,000
			8 諸 支 出 金	2,461,000	188,484,000			0	0	190,945,000
			小 計	7,165,326,000	320,619,000			0	0	7,485,945,000
	事業サービス勘定		1 総 務 費	29,558,000	0			0	0	29,558,000
			2 サービス事 業 費	22,796,000	0			0	0	22,796,000
			小 計	52,354,000	0			0	0	52,354,000
	介 護 合 計			7,217,680,000	320,619,000			0	0	7,538,299,000
	後期高齢者医療		1 総 務 費	17,698,000	△ 3,888,000			0	0	13,810,000
			2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,056,403,000	14,803,000			0	0	1,071,206,000
			3 諸 支 出 金	2,010,000	0			0	0	2,010,000
			小 計	1,076,111,000	10,915,000			0	0	1,087,026,000
	団地・ 上野 地産 嶺造 野成 事業		3 公 債 費	17,777,000	0			0	0	17,777,000
			小 計	17,777,000	0			0	0	17,777,000
	特 別 会 計 合 計			14,210,839,000	434,793,000			0	0	14,645,632,000
全 会 計 合 計			42,895,839,000	4,946,785,000	750,998,000			0	48,593,622,000	

各会計歳出予算決算対照表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)						不用額
決算額(B)	構成 比率	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越	合 計	構成 比率	(C) (A)	
153,732,080	2.35	91.89	0	0	0	0	—	0.00	13,576,920
5,676,419,075	86.89	85.59	0	0	0	0	—	0.00	955,890,925
346,560,924	5.30	91.50	0	0	0	0	—	0.00	32,180,076
116,639,705	1.79	100.00	0	0	0	0	—	0.00	295
189,260,058	2.90	99.12	0	0	0	0	—	0.00	1,684,942
6,482,611,842	99.23	86.60	0	0	0	0	—	0.00	1,003,333,158
28,947,701	0.44	97.94	0	0	0	0	—	0.00	610,299
21,426,192	0.33	93.99	0	0	0	0	—	0.00	1,369,808
50,373,893	0.77	96.22	0	0	0	0	—	0.00	1,980,107
6,532,985,735	100.00	86.66	0	0	0	0	—	0.00	1,005,313,265
12,770,369	1.26	92.47	0	0	0	0	—	0.00	1,039,631
1,002,988,348	98.70	93.63	0	0	0	0	—	0.00	68,217,652
372,660	0.04	18.54	0	0	0	0	—	0.00	1,637,340
1,016,131,377	100.00	93.48	0	0	0	0	—	0.00	70,894,623
17,776,439	100.00	100.00	0	0	0	0		0.00	561
17,776,439	100.00	100.00	0	0	0	0	0	0	561
13,362,215,658	—	91.24	0	0	0	0	—	0.00	1,283,416,342
43,589,082,970	—	89.70	94,018,000	1,535,724,000	0	1,629,742,000	—	3.35	3,374,797,030

一般会計款別年度別対照表

第5表

<歳 入>

款 別	区 分	決 算 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 市	税	7,101,930,923	7,089,989,028	6,806,401,083
2 地 方 譲 与 税		196,109,000	194,356,000	194,368,000
3 利 子 割 交 付 金		1,495,000	1,652,000	3,137,000
4 配 当 割 交 付 金		30,768,000	26,640,000	31,589,000
5 株式等譲渡所得割交付金		38,044,000	22,123,000	36,851,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		142,358,000	124,441,000	88,583,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,379,017,000	1,410,547,000	1,362,315,000
8 ゴルフ場利用税交付金		12,089,544	12,420,734	12,888,662
9 環 境 性 能 割 交 付 金		34,445,000	28,431,000	23,863,000
10 地 方 特 例 交 付 金		68,568,000	66,130,000	137,367,000
11 地 方 交 付 税		6,178,911,000	6,179,841,000	6,125,325,000
12 交通安全対策特別交付金		9,155,000	10,300,000	11,644,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		90,914,317	106,683,692	107,281,201
14 使 用 料 及 び 手 数 料		1,009,489,477	1,030,506,867	1,026,661,083
15 国 庫 支 出 金		8,025,606,086	8,820,272,230	8,281,461,738
16 県 支 出 金		2,370,642,089	2,341,699,123	2,300,212,634
17 財 産 収 入		71,263,435	74,266,413	71,530,827
18 寄 附 金		1,055,618,076	656,797,356	183,118,306
19 繰 入 金		60,564,684	127,952,038	95,242,157
20 繰 越 金		1,268,442,440	2,118,943,062	1,676,529,915
21 諸 収 入		492,698,301	420,376,706	516,349,413
22 市 債		1,668,146,000	1,631,929,000	2,561,946,000
計		31,306,275,372	32,496,297,249	31,654,665,019

<歳 出>

款 別	区 分	決 算 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 議 会 費		206,653,498	204,826,597	204,546,702
2 総 務 費		3,024,693,248	3,863,658,830	2,400,769,996
3 民 生 費		15,162,245,444	15,442,252,159	14,557,456,933
4 衛 生 費		1,610,818,158	1,775,200,461	2,783,846,398
5 労 働 費		—	—	—
6 農 林 水 産 業 費		412,082,342	419,594,027	417,002,395
7 商 工 費		610,114,325	872,490,281	456,905,579
8 土 木 費		2,638,711,978	2,375,140,003	2,656,434,862
9 消 防 費		760,066,761	741,126,441	702,465,531
10 教 育 費		2,743,113,459	2,474,212,520	2,429,139,722
11 災 害 復 旧 費		4,259,640	—	4,930,200
12 公 債 費		2,087,765,926	1,981,667,592	1,968,783,873
13 諸 支 出 金		966,342,533	1,077,685,898	953,439,766
14 予 備 費		0	0	0
計		30,226,867,312	31,227,854,809	29,535,721,957

一般会計款別年度別対照表

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 伸 び 率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
22.69	21.82	21.50	0.17	4.17	0.68
0.63	0.60	0.61	0.90	△ 0.01	0.90
0.01	0.01	0.01	△ 9.50	△ 47.34	△ 20.58
0.10	0.08	0.10	15.50	△ 15.67	59.18
0.12	0.07	0.12	71.97	△ 39.97	42.35
0.45	0.38	0.28	14.40	40.48	149.04
4.40	4.34	4.30	△ 2.24	3.54	8.56
0.04	0.04	0.04	△ 2.67	△ 3.63	7.12
0.11	0.09	0.08	21.15	19.14	△ 0.20
0.22	0.20	0.43	3.69	△ 51.86	104.69
19.74	19.02	19.35	△ 0.02	0.89	6.53
0.03	0.03	0.04	△ 11.12	△ 11.54	△ 6.13
0.29	0.33	0.34	△ 14.78	△ 0.56	23.89
3.22	3.17	3.24	△ 2.04	0.37	△ 3.10
25.64	27.14	26.16	△ 9.01	6.51	△ 40.33
7.57	7.21	7.27	1.24	1.80	5.96
0.23	0.23	0.23	△ 4.04	3.82	98.68
3.37	2.02	0.58	60.72	258.67	68.45
0.19	0.39	0.30	△ 52.67	34.34	△ 46.82
4.05	6.52	5.30	△ 40.14	26.39	338.23
1.57	1.29	1.63	17.20	△ 18.59	28.07
5.33	5.02	8.09	2.22	△ 36.30	△ 27.31
100.00	100.00	100.00	△ 3.66	2.66	△ 12.04

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 伸 び 率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
0.68	0.66	0.69	0.89	0.14	△ 3.66
10.01	12.37	8.13	△ 21.71	60.93	△ 15.56
50.16	49.45	49.29	△ 1.81	6.08	△ 23.24
5.33	5.69	9.42	△ 9.26	△ 36.23	18.05
—	—	—	—	—	—
1.36	1.34	1.41	△ 1.79	0.62	0.05
2.02	2.79	1.55	△ 30.07	90.96	△ 26.72
8.73	7.61	8.99	11.10	△ 10.59	△ 1.97
2.51	2.37	2.38	2.56	5.50	△ 5.03
9.08	7.92	8.22	10.87	1.86	△ 3.98
0.01	—	0.02	皆増	—	116.94
6.91	6.35	6.67	5.35	0.65	2.94
3.20	3.45	3.23	△ 10.33	13.03	△ 4.59
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100.00	100.00	100.00	△ 3.21	5.73	△ 13.92

市税・国民健康保険税収入状況表

第6表

区 分 税 目 別			種 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	
普 通 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	2,277,175,000	2,338,044,308	
			滞 納 繰 越 分	16,175,000	61,895,427	
			計	2,293,350,000	2,399,939,735	
		法 人	現 年 課 税 分	515,979,000	501,214,300	
			滞 納 繰 越 分	768,000	17,669,803	
			計	516,747,000	518,884,103	
				小 計	2,810,097,000	2,918,823,838
		固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	3,114,665,000	3,170,584,500	
			滞 納 繰 越 分	18,306,000	75,203,894	
	小 計		3,132,971,000	3,245,788,394		
	軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	180,623,000	191,664,200		
		滞 納 繰 越 分	1,800,000	7,968,594		
		小 計	182,423,000	199,632,794		
	市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	519,917,000	532,228,652		
		滞 納 繰 越 分	—	—		
		小 計	519,917,000	532,228,652		
	計	現 年 課 税 分	6,608,359,000	6,733,735,960		
		滞 納 繰 越 分	37,049,000	162,737,718		
		計	6,645,408,000	6,896,473,678		
	目 的 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	375,673,000	388,569,300	
			滞 納 繰 越 分	2,268,000	9,300,335	
計			377,941,000	397,869,635		
市 税 合 計			現 年 課 税 分	6,984,032,000	7,122,305,260	
			滞 納 繰 越 分	39,317,000	172,038,053	
			計	7,023,349,000	7,294,343,313	
国 民 健 康 保 険 税			現 年 課 税 分	855,515,000	921,319,517	
			滞 納 繰 越 分	41,852,000	219,907,655	
			計	897,367,000	1,141,227,172	

市税・国民健康保険税収入状況表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	構成比率			
2,314,356,157	101.63	98.99	32.59	0	25,299,032	1,610,881
17,229,613	106.52	27.84	0.24	2,805,672	41,925,877	65,735
2,331,585,770	101.67	97.15	32.83	2,805,672	67,224,909	1,676,616
501,244,800	97.14	100.01	7.06	0	2,170,900	2,201,400
674,700	87.85	3.82	0.01	431,455	16,563,648	0
501,919,500	97.13	96.73	7.07	431,455	18,734,548	2,201,400
2,833,505,270	100.83	97.08	39.90	3,237,127	85,959,457	3,878,016
3,147,382,896	101.05	99.27	44.32	0	23,335,309	133,705
11,175,009	61.05	14.86	0.16	4,154,720	59,874,165	0
3,158,557,905	100.82	97.31	44.48	4,154,720	83,209,474	133,705
189,089,766	104.69	98.66	2.66	0	2,574,434	0
1,474,341	81.91	18.50	0.02	501,400	6,005,665	12,812
190,564,107	104.46	95.46	2.68	501,400	8,580,099	12,812
532,228,652	102.37	100.00	7.49	0	0	0
—	—	—	—	—	—	—
532,228,652	102.37	100.00	7.49	0	0	0
6,684,302,271	101.15	99.27	94.12	0	53,379,675	3,945,986
30,553,663	82.47	18.77	0.43	7,893,247	124,369,355	78,547
6,714,855,934	101.05	97.37	94.55	7,893,247	177,749,030	4,024,533
385,692,995	102.67	99.26	5.43	0	2,892,840	16,535
1,381,994	60.93	14.86	0.02	513,806	7,404,535	0
387,074,989	102.42	97.29	5.45	513,806	10,297,375	16,535
7,069,995,266	101.23	99.27	99.55	0	56,272,515	3,962,521
31,935,657	81.23	18.56	0.45	8,407,053	131,773,890	78,547
7,101,930,923	101.12	97.36	100.00	8,407,053	188,046,405	4,041,068
858,622,962	100.36	93.19	94.53	0	63,331,255	634,700
49,713,751	118.78	22.61	5.47	7,533,167	162,686,981	26,244
908,336,713	101.22	79.59	100.00	7,533,167	226,018,236	660,944

各会計歳出節別集計表

第7表の1

節 別	会計別 年度別	一 般 会 計			
		支 出 済 額		構成比率	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 報 酬		408,890,421	387,436,029	1.35	1.24
2 給 料		1,446,428,282	1,423,718,241	4.79	4.56
3 職 員 手 当 等		1,007,086,207	968,033,578	3.33	3.10
4 共 済 費		529,504,589	513,842,684	1.75	1.64
5 災 害 補 償 費		4,578,168	12,956	0.02	0.01
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費		49,265,412	58,521,278	0.16	0.19
8 旅 費		25,362,359	18,340,880	0.08	0.06
9 交 際 費		556,383	313,078	0.00	0.01
10 需 用 費		1,349,717,115	1,444,517,095	4.47	4.62
11 役 務 費		184,291,592	153,734,617	0.61	0.49
12 委 託 料		4,086,084,771	3,942,141,006	13.52	12.62
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		294,424,432	293,907,970	0.98	0.94
14 工 事 請 負 費		1,528,643,950	1,228,941,560	5.06	3.93
15 原 材 料 費		8,995,887	14,949,385	0.03	0.05
16 公 有 財 産 購 入 費		45,301,224	124,676,047	0.15	0.40
17 備 品 購 入 費		112,827,618	215,625,911	0.37	0.69
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,319,706,003	4,267,292,848	14.29	13.67
19 扶 助 費		9,719,068,793	9,825,918,109	32.15	31.46
20 貸 付 金		10,000,000	10,000,000	0.03	0.03
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		37,314,799	8,641,493	0.12	0.03
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,309,928,455	2,258,234,440	7.64	7.23
23 投 資 及 び 出 資 金		198,459,000	214,032,000	0.66	0.68
24 積 立 金		595,050,976	1,917,942,333	1.97	6.14
25 寄 附 金					
26 公 課 費		1,734,400	1,629,700	0.01	0.01
27 繰 出 金		1,953,646,476	1,935,451,571	6.46	6.20
29 予 備 費					
計		30,226,867,312	31,227,854,809	100.00	100.00

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

特 別 会 計							
国 民 健 康 保 険				同和地区住宅資金貸付事業			
支 出 済 額		構成比率		支 出 済 額		構成比率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
6,771,113	3,869,208	0.12	0.06	1,483,213	1,071,950	7.12	12.78
48,950,684	47,543,000	0.85	0.77	3,753,600	3,628,800	18.01	43.25
30,201,898	28,686,346	0.52	0.47	2,272,935	2,063,476	10.91	24.60
17,489,267	16,801,708	0.30	0.27	1,479,548	1,322,734	7.10	15.77
100,304	43,840	0.00	0.01				
315,996	3,800	0.01	0.01	37,400	5,840	0.18	0.07
682,396	1,081,059	0.01	0.01	0	0	0.00	0.00
21,608,213	22,283,544	0.38	0.36	882,034	280,276	4.23	3.34
72,960,227	98,054,534	1.26	1.60	0	0	0.00	0.00
479,300	507,247	0.01	0.01				
5,432,204,045	5,617,664,085	94.07	91.65	0	0	0.00	0.00
0	0	0.00	0.00				
55,911,765	115,697,251	0.97	1.88				
86,626,522	177,067,058	1.50	2.89	10,928,647	15,866	52.45	0.19
183,000	323,300	0.00	0.01				
0	0	0.00	0.00				
5,774,484,730	6,129,625,980	100.00	100.00	20,837,377	8,388,942	100.00	100.00

各会計歳出節別集計表

第7表の2

節 別	会 計 別 年度別	特 別					
		介 護 保 険					
		保 険 事 業 勘 定				介護サービス	
		支 出 済 額		構成比率		支 出 済 額	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 報 酬		38,513,834	42,068,672	0.59	0.66	20,825,354	21,189,657
2 給 料		73,331,161	68,688,933	1.13	1.08		
3 職 員 手 当 等		46,802,631	42,778,992	0.72	0.67	2,987,391	2,311,391
4 共 済 費		30,715,287	28,457,459	0.47	0.45	4,265,086	3,932,361
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費		4,687,600	3,429,600	0.07	0.05		
8 旅 費		782,803	4,940	0.01	0.01	484,804	0
9 交 際 費							
10 需 用 費		2,903,203	1,850,292	0.05	0.03	152,636	162,990
11 役 務 費		23,762,688	26,818,630	0.37	0.42	48,622	44,143
12 委 託 料		77,564,555	83,132,928	1.20	1.31	185,600	174,120
13 使用料及び賃借料		3,139,790	3,122,690	0.05	0.05	232,320	232,520
14 工 事 請 負 費							
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		3,921,962	277,200	0.06	0.01		
18 負担金補助及び交付金		5,867,395,780	5,803,440,519	90.51	91.32	21,192,080	19,404,800
19 扶 助 費		3,190,785	3,133,063	0.05	0.05		
20 貸 付 金		0	0	0.00	0.00		
21 補償補填及び賠償金							
22 償還金利子及び割引料		189,260,058	139,386,738	2.92	2.19		
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		116,639,705	108,092,772	1.80	1.70		
25 寄 附 金							
26 公 課 費							
27 繰 出 金							
29 予 備 費							
計		6,482,611,842	6,354,683,428	100.00	100.00	50,373,893	47,451,982

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会 計									
事業勘定		後 期 高 齢 者 医 療				上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業			
		支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
41.34	44.66	0	1,125,720	0.00	0.11				
		4,614,000	6,891,600	0.45	0.68				
5.93	4.87	2,057,168	3,472,233	0.20	0.34				
8.47	8.29	1,471,249	2,376,790	0.15	0.24				
0.96	0.00	1,900	2,960	0.00	0.01				
0.30	0.34	21,417	5,148	0.00	0.01				
0.10	0.09	3,754,751	5,872,081	0.37	0.58				
0.37	0.37	848,784	811,589	0.08	0.08				
0.46	0.49	1,100	600	0.00	0.00				
42.07	40.89	1,002,988,348	987,357,920	98.71	97.90				
		372,660	593,280	0.04	0.05	17,776,439	17,776,439	100.00	100.00
100.00	100.00	1,016,131,377	1,008,509,921	100.00	100.00	17,776,439	17,776,439	100.00	100.00